

大阪商業大学学術情報リポジトリ

BREXIT（英国のEU離脱）と欧州統合の課題

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2020-05-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 尾上, 修悟, ONOE, Shugo メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/901

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



〔講演会〕

大阪商業大学比較地域研究所主催、日本政策金融公庫後援
第15回比較地域研究所講演会

BREXIT(英国のEU離脱)と欧州統合の課題

尾 上 修 悟

あいさつ

司会 皆さま、お待たせいたしました。これより大阪商業大学比較地域研究所主催、日本政策金融公庫後援の「第15回比較地域研究所講演会」を開始いたします。

本日は、西南学院大学教授および日本 EU 学会理事でいらっしゃる尾上修悟先生にお越しいただき、「BREXIT（英国の EU 離脱）と欧州統合の課題」をテーマにご講演いただきます。まず、本学副学長の片山隆男よりご挨拶申し上げます。

片山 皆さん、こんにちは。今日は尾上修悟先生をお迎えいたしまして、比較地域研究所が公開講演を行います。今日のテーマは、EU から英国が離脱するということです。これによって欧州統合にどういう課題が突き付けられるか、欧州でどういうことが起きているか、これがわれわれの社会生活にどういうインパクトを与えるのか。これらのことを深く考えていく必要があるかと思えます。

本日は、尾上先生から、幅広く、深いお話が聞けるものと期待しております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

司会 片山先生、ありがとうございました。

尾上修悟先生は、1949年にお生まれになり、1977年に一橋大学大学院社会学修士課程を修了された後、研究者の道を歩まれました。1998年には京都大学にて経済学博士の学位を取得されています。現在は、西南学院大学教授ならびに日本 EU 学会理事、九州 EU 研究会会長でいらっしゃいます。2002年と2004年にはパリ・シアンス・ポリティークにて客員研究員も務められました。

ご著書は、明石書店より『BREXIT－「民衆の反逆」から見る英国の EU 離脱－』『ギリシャ危機と揺らぐ欧州民主主義』、ミネルヴァ書房より『欧州財政統合論』など、多数ございます。それでは、尾上先生、よろしくお願いいたします。

はじめに

尾上 ただいま紹介にあずかりました西南学院大学の尾上修悟と申します。本日は、伝統のある大阪商業大学比較地域研究所の講演会にお招きいただきまして、光栄に存じます。前田啓一先生をはじめとするスタッフの皆さまに厚くお礼申し上げたいと思います。

今日お話ししますことは、BREXIT に関するお話です。80分でどのぐらいお話しできるかわかりませんが、足らない部分は質疑応答のかたちで付け足していきたいと思っています。

本日の講演の表題は「イギリスの EU 離脱と欧州統合の課題」といたしました。実は、本年 1 月に拙著を上梓しました。今日お話しすることは、そのおおよそのエッセンスです。ちょっと裏話を申し上げますと、BREXIT はたいへんな事件だ、かなり話題になるからと、出版社からも急いで書き上げてほしいという要請がありました。私も、かなりのスピードで書き上げました。出版社にはかなりヒットするんじゃないかと言われたんですが、残念ながらヒットしないですね。やはり、日本にとってヨーロッパ、イギリスは少し遠い話かもしれないと思った次第です。ただ、これからお話しすることは、遠いイギリスで起こったことが、日本にも必ず影響を及ぼす問題であり、また、教訓になることだろうと思うんです。

ここで話するイギリスは、4つの地域、すなわちスコットランド、イングランド、ウェールズ、そして北アイルランドという4つの地域で「イギリス連合王国（United Kingdom）」というかたちをつくっています。今、かなりもめているのは、この北アイルランドの問題です。北アイルランドとアイルランドとの国境の問題、それから関税の問題でもめています。

私は、大学院のときに、イギリスのイングランドのど真ん中、そこはミッドランドと呼ばれていますが、その中にあるシェフィールドに留学していました。そこから、マンチェスターや北東部にあるかなり昔の工業地帯に行った覚えがあります。当時からそれらは非常にすさんだ、寂れたところでした。それから40年がたち、結局、そういう地域がイギリスの EU 離脱に圧倒的に傾いたのだという思いで、この本を書き上げたわけなんです。

I . BREXIT で問われているもの

問題の所在

まず、BREXIT とはいったいどういうことなんだろうかということをお話ししたいと思います。2016年のレファレンダムからちょうど2年たちますが、私は、この一連のドラマは、その前年から始まっていると思います。2015年に総選挙があり保守党が大勝利したことによって、レファレンダムが起こった。では、どうして保守党が勝ったのか。そこから見ないと問題は解けないのではないかと。ちょうど昨年の昨日、2017年6月8日に早期の

総選挙が行われて保守党が勝った。しかし、ほんのわずかの差でしか勝てなかったので、政局が非常に混乱し先行きがどうもよく分からないという不透明な状況になりました。そんなふうに、2015年から3年間、続けて大きな選挙があったわけです。

問題なのは、この選挙の行方がよくつかめなかった点です。専門家も政治家もつかみ切れなかった背後に何があるか。私は、1つの社会的要因が潜んでいて、彼らはそこを見抜くことができなかったのではないかと思います。それをある程度予想して警告を発した人として、私は2人の論者に注目したいと思います。1人は、ファイナルシャル・タイムズ紙の記者で、日本経済新聞にも、その記事の日本語訳が時々出ているスティーヴンスです。彼は非常に有名な方ですが、2015年に「大分裂」という論文を出しました。この大分裂というのは何かというと、富裕層と貧困層の大分裂ということです。貧困層が非常に増えてきていて、その貧困層が、言ってみれば反対勢力、つまり反エリート、反EU、反移民に移っている。彼は、これに注意しないとたいへんなことになるという警告を発します。

それと同じ時期に、マックスシェーンという政治家が、彼はもともとブレア政権時の欧州担当相で親欧州派の人ですが、政治家を含めたエリートは結局一般民衆の心情を理解していないという内容を本に著しました。この本のなかで彼は、結局エリートは一般民衆、とくに労働者階級の人たちの心情が理解できていない、彼らが移民労働者によって職を奪われているということが分かっていないということを訴え、もし今、レファレンダムをすれば、離脱になるとかなり強く警告を発しました。エリート対民衆という対立的な関係が潜んでいる。これについては、フランスのEU研究者のデヴォリュイが、以前から、このエリート対民衆の対立関係を指摘しています。そこで私は、このBREXITの要因を民衆のほうから見てみようと思ったわけです。

分析の視点

グローバル金融危機、リーマンショックが2008年に起こり、イギリス経済もガタガタになりました。そのときに、ノーザン・ロックというニューカッスルにある銀行がつぶれて、国有化されました。それから、RBS(The Royal Bank of Scotland)も、今日ではその株式の半分は国の所有です。結局、それらの銀行危機への対応に公的資金が使われて財政が赤字化する。財政が赤字になると、緊縮政策をする。そうすると生活が困難になるということで、民衆が騒ぎ出し反政府運動を行います。悪いのは緊縮政策であり、そして移民政策だということになります。注目しておきたいことは、左派政権である労働党政権が、本来なら、そういう民衆に一番近寄って助けなければならないのに、助けてくれないということなんです。「社会的裏切り」という言葉がありますが、まさに彼らは社会的に裏切ってきた。この点を、ここで最初に強調しておきたいと思います。

Ⅱ．イギリスの緊縮政策と総選挙

1．イギリスの緊縮政策

では、イギリスでどういう緊縮政策が展開されたのでしょうか。図1を見てもらくと、2008年のグローバル金融危機でイギリスの経済成長はマイナス4.2%とガタ落ちしています。このときの政権は労働党のブラウンでした。これを受けて、ブラウンは労働党の伝統的な経済政策を発動し財政支出を大幅に拡大します。すると、ものすごい勢いで経済が回

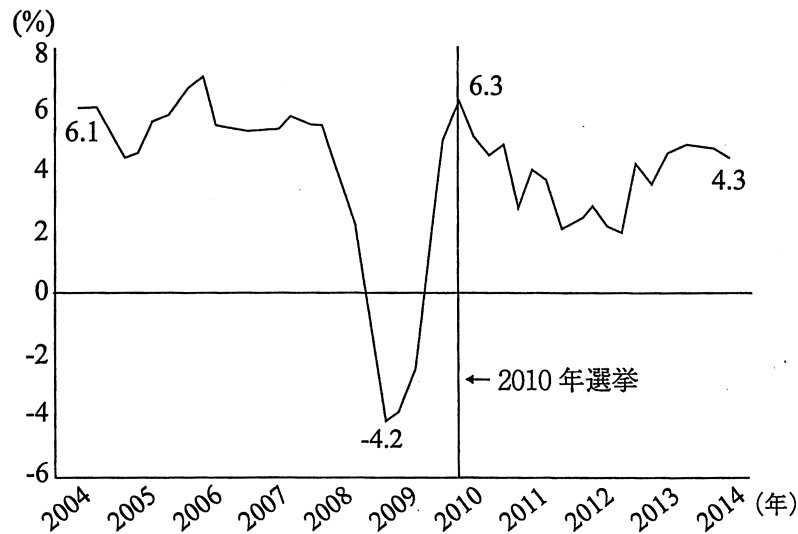


図1 イギリスの GDP の成長率（2004－2014年）

出所：Clarke, HD., et al, *Austerity and Political Choice in Britain*, Palgrave Macmillan, 2016, p.31 より作成。

復した。その直後の2010年が総選挙だったんです。保守党にしてみると、労働党と戦うには経済復興ではかなわない。そこで目を付けたのが、財政赤字です。つまり、彼らがGDP比で5%以上の赤字をつくったことに目を付け、これを批判していくんです。こんなことをやっていくとたいへんなことになる。これが、当時の保守党のキャメロンとオズボーンの戦略でした。この背景には、3つのことがある。1つはサッチャリズムです。これは保守党の伝統的な考え方で、小さな国家・小さな社会を目指し、財政緊縮を行います。もう1つは、新古典派経済学の考え。これは、政府はなるべく市場に介入しない、市場のやりたいようにやらせるとことです。そして、3つめにギリシャ危機がある。こんなことを続けているとイギリスはギリシャ化してしまうと、国民に訴えました。こうして、ブラウンの失言もあって、2010年に保守党が勝ってしまうんです。ただし、わずかな差の勝利でした。そこで保守党は、自由民主党と連立を組みます。保守党が財政政策を担

い、非常に厳しい財政政策を展開していきます。かれらは財政管理局をつくり、財政を監視したのです。

表1を見ていただくと分かりますが、至るところに財政緊縮の跡が見えます。これはほとんど支出の削減です。公務員の給料を抑制したり、教育支出を減らす。自由民主党が「大学授業料を無償にする」と言って人気を集めたんですが、この約束を反故にして、学生が騒ぎ出し大学が非常に荒れました。2012年には税収も上げなければならないというのでVATを17.5%から20%に引き上げるんです。VATというのはぜいたく品に対する税金です。ところが、「家庭向け食料品(パイ)」の税率を上げました。イギリス留学時に私はパイをずっと食べてましたが、ミートパイやキドニーパイも安いんです。これに税金をかける。パイは出来合い、惣菜品だから、これはぜいたく品だというわけです。しかし、高級な生肉には税金をかけず、パイに税金をかけた。さらに、もっと笑い話になりますが、普通のビスケットには税金をかけないが、チョコレートがかかっているのはぜいたく品だとして税金を課す。ところが、チョコレートのなかったビスケットはどのスーパーでも安く手に入る物で、庶民の楽しみの1つなんです。そういうものにもVATをかけて、

表1 連立政権下の財政・金融政策(2010—2012年)

年 月 日	政 策 内 容
2010年	6月22日 ・緊急予算の設定：VATが17.5%から20%に引上げ。
	7月6日 ・50万人の公務員に対する賃金の上限設定。
	12月9日 ・大学生の授業料引上げに対する抗議運動。
	12月20日 ・学校のスポーツ向けファンディング政策の全面見直し。
	12月26日 ・学童向け本の無料化政策の全面見直し。
2011年	2月18日 ・個人の税控除を630ポンドに増大。 ・酒、タバコ、清涼飲料に対する課税の引上げ。
	4月6日 ・国民医療サービス(NHS)への支払いの停止。
	10月6日 ・イングランド銀行による750億ポンドの量的緩和。
	10月12日 ・失業者の増大(257万人)。
	2月9日 ・イングランド銀行による500億ポンドの追加的量的緩和
2012年	2月15日 ・失業者の一層の増大(267万人)。
	3月21日 ・所得税の最高税率の消滅。 ・住宅取得税の引上げ。 ・企業の不動産購入に対する課税の引上げ。 ・より低い所得の納税者に対する税控除を1100ポンド増大。 ・育児手当の年収による制限。 ・家庭向け食料品(パイ)に対するVATの設定。 ・慈善的寄付に対する税控除の上限設定。
	4月25日 ・リセッションの復活。

出所：Cowley, P., & Kavanagh, D., *The British general election of 2015*, Palgrave Macmillan, 2016, pp.27-29 より作成。

税収を上げる。他方で、高額所得者に対しては最高税率を下げる。オズボーンは緊縮のチャンピオンで、緊縮政策を徹底しました。その結果どうなったか。2014年から大きく経済成長率は下がっていきます。そして、失業率は上がっていく。平均収入も下がっていきましました。実質賃金が下がり、貧困率は上がっていく。では、財政赤字はこれでなくなったかということ、目標値を上回っています。けっしてうまくいっているわけではない。さらに、深刻なのは医療支出です。医療支出が減らされたことと移民問題は密接に結び付いています。移民者も当然病気になりえるわけで、病院に駆け付けます。医療支出が減ったなかで患者が増えるので、医療サービスが悪化する。ますます人々の不満が高まるという形になっていきます。それにより、キャメロンの人気はがた落ちします。これに対して、当時労働党の党首ミリバンドの人気が上がっていき、2013年には労働党の人気のほうが高くなるんです。もし、そこで選挙をやっていたら労働党が勝っていて、ひょっとしてレファレンダムはなかったかもしれない。

そこで、キャメロンは、人気挽回のため緊縮を思い切って緩和してしまう。表2に示されていますが、緩和策としていろんな税金を減らしていきます。これで、成長率は2013年からU字型回復で上がっていく。つまり、確かにマクロ経済効果は出て、失業率も貧困率も下がる。ただし、基本的なところ、例えば国際収支を見てみますと、経常勘定は依然として赤字のままです。しかも、経済復興したので、輸入が増えて赤字が拡大してしまった。有権者のほうは、イデオロギーなどにはあまり関係がなくて、自分たちの生活がどうなるかが一番重要な問題です。緊縮政策と有権者の支持動向が非常に密接に関連している。緊縮政策が強いときは、保守党は嫌われます。ところが、緊縮政策が緩むと、保守党の人気上がり、2014年ごろには労働党と保守党の差がかなり縮まり、2015年ではほとんど拮抗します。

ただ、そのなかで、大きな問題が出てくる。1つはEU問題です。以前から保守党のなかでEUに対してよく思っていない人たちがいて、彼らがキャメロンにEUレファレンダ

表2 連立政権下の財政・金融政策（2013—2014年）

年 月 日	政 策 内 容
2013年	1月23日 ・キャメロンのEUレファレンダム実施宣言。
	2月22日 ・イギリス政府債の格付け低下（AAAからAA1）。
	・個人的税控除の増大と法人税の削減（20％に）。
	3月20日 ・燃料税増大の撤廃とビール税の廃止。
	・150億ポンドの追加的なインフラ・プロジェクト。
2014年	7月1日 ・カーニーがイングランド銀行総裁に就任。
	・所得税の下限を40ポイント引上げ。
	3月19日 ・緊急サービスのメンバーに対する相続税の廃止。
	・救命用の飛行機と船に対する燃料税の廃止。
	11月17日 ・EU予算への追加的支払い（8億5000万ポンド）の決定。

出所：Cowley, P., & Kavanagh, D., *op.cit.*, pp.31-36 より作成。

ムをやれという圧力をずっとかけてきました。2013年ごろになってキャメロンの人気が落ちたので、党首をすり替える、もう下ろすと圧力をかけ、レファレンダムをしると突き付けるわけです。結局、キャメロンがそれを飲み、2013年1月に、もし2015年に保守党が総選挙で勝ったら、EUを改革するという条件で、EUレファレンダムをやると宣言してしまう。ここから事態がスタートします。

その背景にはやはり、移民労働者がある。とくに不熟練移民労働者で、東欧からの移民労働者ですが、彼らがイギリス国民の労働と置き換えられている。しかも、ほとんど不法労働者で、それをあっせんする業者や宿を提供する人たちもいる。彼らは非常に低い賃金で働くため、全体として賃金下がってしまう。ちょうどキャメロンが政権を取ってから外国人労働者が増えていきました。とくにEUからの外国人労働者がものすごく増えてくる。これが2014年からの動きです。

そんななか、イギリス独立党という典型的なポピュリスト党の党首ファラージュという人が「反移民、反EU」を訴えて、急激に勢力を伸ばし、2014年の欧州議会選挙で同党はトップになってしまいました。このときの保守党は第3位でした。こういうかたちで、反EU、反移民を標榜する党が出てきました。

2. 2015年の総選挙と保守党の勝利

では、2015年の総選挙はどうだったか。ここで有権者を惑わす動きがあった。それは何かというと、財政政策です。労働党は、本来ならば、財政支出の拡大を訴えなければならぬのに、労働党も緊縮政策を宣言してしまうんです。ミリバンドが宣言しました。有権者にしてみれば、保守党も労働党も区別がなくなってしまったんです。それが保守党勝利の要因の一つになったと思います。このときに有名な11機関の世論調査のうちの10機関が「労働党が勝つ」と予想したんですが、最終的には保守党が大勝利してしまいました。

この大勝利で、キャメロンは緊縮政策が実を結んだ、経済復興をしたんだと非常に自信を持ちます。しかし、これは誤りです。緊縮政策を緩和したことによって復興したわけです。このとき、ハーバート大学のファーガソン教授が、この緊縮論をサポートします。そして、クルーグマンを徹底的に批判する。クルーグマンは、オズボーンの緊縮政策を大批判して、イギリスはもうたいへんリセッションを迎えると言ったんですが、ファーガソンは、「いや、クルーグマンは完全に間違っている。緊縮政策の結果、イギリスは復興したんだ」と主張する。しかし、先ほど言いましたように、ファーガソンはこの緊縮策を緩和したことを見てないんです。私たちは緊縮緩和により復興したという事実を忘れてはいけないと思います。

では、労働党はどうして負けたのか。まず、内紛があります。ブレアやブラウンもそうなんですが、中道左派とミリバンドとの間に対立があり、政策が一致しない。とくに社会政策の面で一致しないので、労働党らしさが全く出ないんです。そこで、ミリバンドは辞任しました。新しい党首には、左派のコービンが選ばれるわけです。これはもう、青天の霹靂といいますが、世界中、みんな驚いたわけです。コービンは、労働党の伝統的な政策、つまり財政支出を拡大していくことで、反緊縮政策を訴えていきました。

もちろん、保守党が勝利したので、ビジネスサイドは歓迎しました。同時に、これでキャメロンはEU 残留を訴えていくのではないかと期待感があったわけです。

さらに、スコットランドの問題があります。もともと労働党はスコットランドで生まれたと言われており、スコットランドは労働党の牙城です。絶対に労働党が勝たなければならないのに、彼らはスコットランド民族党に完敗してしまいます。そこで、その党首のスタージョンが「スコットランドは独立する」と宣言し、先ほど申し上げたイギリス連合王国の分断という危機が出てきたわけです。

Ⅲ．イギリスのEU レファレンダム

1．EU レファレンダムのキャンペーン

それでは、どのようにEU レファレンダムが始まっていくのか。

保守党が勝ち、キャメロンはEU 改革を進めるという条件でレファレンダムを行うと宣言します。キャメロンは非常に楽天的に考えていました。残留派は勝つだろうと思っていたんです。むしろ、おびえたのは欧州でした。ギリシャ問題で、既に相当痛めつけられていたところに、またイギリス問題が出てきたので、どうなるかと非常に危惧したわけです。ただし、キャメロンが勝ったので、保守党のなかのユーロ懐疑派を押さえられると思いました。ただ、キャメロンがここで強調したのは、移民の規制です。移民をどのように規制するかということを改革の最大の条件にしていました。ところが、EU では、人々の自由移動というのが大前提です。絶対にこれは飲めないということで、最初から暗雲が漂っているという状況だったんです。

次に、レファレンダムはどのように展開されたかを見ていきたいと思います。先ほど言いましたように、キャメロンはEU 改革を要求した。これは移民規制です。最終的に、トウスク EU 大統領は、キャメロンのEU 改革をある程度飲んでいこうという妥協案を出します。これは非常に重みがある改革案だと思います。4つのポイントがあると思います。1つは、まず、イギリスのポジションを保障してあげようということです。とくに、シティの権益は守るということを訴えました。第2に、EU の規制をこれから緩和していくということで、競争力は保ちますということです。第3に、これが一番重要です。EU プロジェクトの大原則は「一層緊密になる同盟」というものですが、これを、イギリスは守らなくていい、彼らはその適用外で、オプト・アウトしていいと、イギリスの要求を受け容れます。最後に、EU 移民の利益の制約。ただし、これはEU 移民の制約ではなく、かれらの利益の制約です。トウスク大統領はこのようなEU 改革案を出し、キャメロンがそれを受け容れます。

この新協定の非常に大きな意味は、トウスクの改革案が、統合を一層進めていく部分と、そうでない部分に分けるという二層化論を既に示している点にあります。それは、イギリスを統合の適用外と認めてしまった、つまり、欧州が既にもう分断しているということではないかと思います。

では、残留派と離脱派は、いったいどのように運動していったのかということをざっと見ておきたいと思います。まず、残留派ですが、これの支持者はやはりエリートです。政治家や欧州のリーダーを含めたエリート層とイギリスのビッグ・ビジネスがサポーターです。彼らは、どちらかという、残留すればイギリス経済がすごくよくなるというよりは離脱したらいへんだと主張する。財務省にそのような内容のレポートを書かせる。例えば、生産は6%ぐらい減るだろう。家計は4,300ポンドぐらい負担を負いますよ、と。そして、対外的にも負の効果が出てきて、イギリス経済は貧乏になると訴えました。これをイングランド銀行も支持します。そんななかで、オズボーンが重要な発言をしました。「もしBREXITが起これば、緊縮政策をします。なぜかという、財政に300億ポンドぐらい穴があく。となると、緊縮する以外ないんですよ」と。2015年の総選挙のときに、キャメロンもオズボーンも緊縮政策が経済を復興させたと主張し、緊縮政策をポジティブに捉えていたこととこれは逆です。今回は、BREXITになれば緊縮政策になるという脅しをかけた。この発言がその後の動きのなかで、ある意味で命取りになってくる。そしてもちろん彼らは、離脱派が主張している国家主権復活論、これはTake Back Controlといい、ナショナリストの考えですが、それに反対します。彼らはEUに入ったからといってイギリスの権限が失われるわけではないということを訴えていきます。

離脱派のほうはどうかというと、これのサポーターは残留派と全く異なり、市民です。とくに労働者階級、私がいたシェフィールドを中心とするミッドランドあるいは北東部といった地域の労働者階級の人たちです。彼らは、2008年以降、政治家に対する不信感を強くしており、政治家を嫌っています。

イギリス・サザンプトン大学のジェニングス教授という、イギリス政治の専門家がそれは「本当に新しい現象だ」と指摘しています。「これほど政治家が嫌われたときはない」と。政治家には、すさまじい言葉が浴びせられています。例えば、彼らは「横暴である」「不愉快極まりない」「腐敗し切っている」「不誠実である」「嘘つきである」「恥知らずである」「寄生虫だ」「裏切りだ」「汚いやつだ」と。そして、彼らは「平気で人々をだます秘密の合意をしている」。これは、実はイギリスに限った現象ではなくて、ある意味でヨーロッパ全体について言えることだと思います。最近、フランスでも『人々はなぜ政治家を嫌うのか』という本が出ました。やはり政治家に対する不信感が非常に強いのです。

そういうなかで、例えば、かつて残留派であった有名な政治家が離脱派に転換してしまう。非常に人気のある政治家のジョンソンは、元ロンドン市長で残留派だったんですが、首相になりたいので離脱派に変わってしまう。それで離脱派がだんだん力を増していきます。彼らは、残留派が出した財務省報告が非常にいい加減な内容であり、予測なんかできないと言ってかなり批判していきます。

では、両派がこのようなキャンペーンを行うなかでどういう問題が生じてきたかについてリストアップしていきます。1つは欧州問題。実はイギリスのなかではもともと2つの見方に分かれていました。1つはプロEU派。これはEUを賛美し、サッチャーが盛んに主張したことで、単一市場のメリットを擁護していくという派。もう1つは、反EU派。これは、反連邦制論で連邦制はもううんざりだという人たちです。この見方は、

United Kingdom というところから来ているんですが、EU が連邦制をうち出せば出すほど彼らはEU を嫌っていくということになります。

欧州が心配したのは、この BREXIT のドミノ効果です。ここにはフランス問題がありました。国民戦線率いるマリーヌ・ル・ペン党首が、自分が大統領になれば、フランスでレファレンダムをやる、要するに、BREXIT のあとは FREXIT だと言った。これで欧州は非常に怯えたわけです。では、欧州は将来的に統合についてまとまっているかということそうではありません。

経済問題については、残留派はとにかく離脱すればリセッションが生じてたいへんだ、離脱プロジェクトは、まさに恐怖のプロジェクトだと訴えました。いったいどういうイギリス経済の将来があるかということ、表 3 にまとめておきました。3 つのケースを想定し、それぞれ賛成・反対の意見が掲げてあります。ビジネスも大きなテーマでした。1 つ

表 3 Brexit とイギリス経済の将来

ケース	第 1 のケース (ブーム到来)	第 2 のケース (困難な移行)	第 3 のケース (長期的ダメージ)
前提	・ EU の規制の修正。 ・ 独自の移民政策。 ・ EU への財政資金移転分の貯蓄。 ・ EU 以外の諸国との貿易協定。	・ EU 離脱は不確実性をもたらす。 ・ 外国投資の低迷とスターリングの下落をもたらす。	・ EU とのより緩かな貿易関係の維持。 ・ 人々の自由移動は制限。 ・ 単一市場へのアクセスは維持。 ・ 他国と貿易協定を締結
賛同意見	・ EU の過度の権限からの解放。 ・ 長期的に大きな成長。 ・ 自由貿易の利益を享受。WTO ルールの貿易から受ける利益。	・ EU の規制の多くを受け入れる。 ・ 長期的に経済は変化しない。 ・ 突然の資金流出による経済リスク。 ・ スターリングと資産価値の激しい下落。	・ 離脱コストは誇張されすぎる。 ・ 金融セクターは成功し続ける。 ・ 第三国との貿易協定は簡単に結べる。 ・ 国家主権が取り戻せる。
反対意見	・ ほとんどのエコノミストは前提を疑う。 ・ 単一市場への残留と EU の規制排除は両立しない。 ・ EU 以外の国からの貿易利益に疑問。	・ 外国直接投資の下落とより低い成長の継続 ・ 不確実性の存続。	・ EU と有利な貿易関係を保てない。 ・ 自由貿易協定と単一市場は同一でない。 ・ EU 移民の突然の減少は負の効果。 ・ 財政赤字が膨らみ、課税が増大し公共支出が減少。

出所：Giles, C, "Three Futures for a Britain outside the EU", *FT*, 23, February, 2016 より作成。

は、競争力の問題です。イギリス企業がEUに入ること競争力を上げられるのかについては賛否両論あります。競争力が落ちたところもあると言うんです。そういうことで、EUに入ったから必ずしもいいというわけではないんだと言い出す。それから、金融セクターの問題。これはもう絶対的に残留派なんです。金融セクターはイギリス経済のGDPのなかでかなり大きな割合を占めている部門です。これを牛耳っているのがロンドンのシティです。ロンドンが、もしBREXITで影響力を失ってしまったらどうなるか。これはイギリス経済全体の大きな問題になってきます。これがビジネス問題です。この表4は、ロンドンのメリットとBREXITの影響を、4つの取引部門、外国為替取引、投資銀行、保険、資産管理に分けてみたものです。最後の部門は要するに、ヘッジファンドみたいなものですが、それらの分野ではいったいどういうことになってくるかを示したものです。

表4 Brexitとシティの金融ビジネス

	Forex 取引	投資銀行	保険	資産管理
ロンドンのメリット	・ 単一市場とユーロで外国為替取引が加速。 ・ ユーロ・ダラー取引の大半を占める。 ・ 外国為替取引の信頼度が高い。	・ 世界最大の外国為替取引により繁栄。 ・ ユーロにより欧州最大のビジネスが到来。EUパスポートの優位性を発揮。	・ とくに海運で卓越。 ・ 17世紀から今日まで世界の保険を支配。 ・ EUパスポートにより価格を低下。	・ 資産管理のクロス・ボーダーサービスが発展。 ・ クロス・ボーダー商品(Ucits*)が劇的に増大。 ・ Ucitsの法的オフィスの設立。
Brexitの影響	・ 離脱後も外国為替市場の世界的拠点に留まる。 ・ ユーロ建て取引の将来は疑問 ・ ユーロ建て取引の決済の場が問題。	・ EU離脱により深刻な影響。 ・ シティで仕事と収益が集中することによるリスク。	・ EUパスポートの喪失により、潜在コストは増大。 ・ 他のグローバル保険センターにビジネスをシフト。	・ EU離脱によるUcits市場に対する脅威は死括問題。 ・ クロス・ボーダー・ビジネスを他にシフト。

注：*譲渡可能証券に対する集団的投資事業のサポート。

出所：Jenkins, P., & Agnew, H., City of London torn over EU membership, *FT*, 24, February, 2016 より作成。

それから、政治問題としては、やはり国家主権問題が大きく出てきました。言ってみれば大英帝国の名残りなんですが、ナショナリストの人たちが主権を取り戻したいということで、ポピュリストのUKIPがわれわれのプロジェクトは怒りのプロジェクトだと離脱を主張します。

そして、やはり一番大きい問題は移民です。実は、EU国籍の人は2007年から増え、当時、約200万人と言われている。2015年には1年間に25万人入って来た。では、どうして

それだけ移民が入ってきたかという、イギリスでは失業率が低く、とくに16歳から64歳ぐらいまでの年齢の人たちの雇用率がすごく高い。そして、EUで3番目に最低賃金も高い。そこで、とにかくイギリスへ行けば何かしら職があるだろうということになったわけです。

一番問題なのは、先ほどもちょっとお話ししましたが、不熟練労働者たちが入ってきて、かれらが、現地のとくに白人労働者と置き換わっていくことです。かれらは Posted Worker と呼んでいるんですが、私は「置換労働者」と訳しました。こういう人たちが大量に入り込んできたことによって、現地の労働者が怒り出してきた。

では、その現地の不熟練労働者の人たち、すなわち工業労働者あるいは炭鉱労働者が他に行く先があるかという、これがない。労働市場はそれほど弾力的ではなく、失業してしまうわけです。歴代の政府は移民のコントロールに失敗してきた。結局、この残留派・離脱派のキャンペーンは、移民問題を中心に展開した。残留派は移民問題を語ると負けてしまうのでそれはなるべく語らないようにして、経済問題を主張し、離脱派はとにかく移民問題1本に絞って展開していくということになりました。最初は、離脱派が少し勝っていたんですが、だんだん残留派も勢力を伸ばしていきます。そして、有権者の動向は真っ二つに分かれます。つまり、高キャリアで、グローバル化により利益を得ている人たちは当然残留支持です。それから、高齢者、不利な立場にある人、あるいは教育レベルの低い人たち、彼らは離脱派です。これは「二層化」を示しています。まさに社会分裂そのものを有権者の動向は表しています。一方地域による分極化ですが、生産性が高いところ、例えばロンドンとかスコットランドの人々の多くは残留派です。北アイルランドも残留支持です。これはEUから大きな援助金を受けているからです。それに対して離脱派が強い地域というのは、私がいたミッドランド、それから北東部の工業地帯ですね。そして、農業地帯。ここには、東欧から農業労働者たちが入ってくるからです。そんなふうにして、分極化してきました。

残留派のなかの保守党の人たちは、労働党にも一緒に手を組もうと呼び掛け、労働党のなかの同調者とも手を組みます。ブレアが中心になって動いていくわけです。EUも、トウスク大統領やコンケル委員長は、残留を訴えています。

私は、ここにEUの大国主義を見ることができると思うんです。というのは、ギリシャ危機のときに、ギリシャ国民に対して、「そんなにEUが嫌なら、出て行け」「あなたたちは要らない」と、EUはそういう態度を示しました。ところが、イギリスは大きい国で、力が欲しい。だから、イギリス国民に、「あなたたちがいなくなったらたいへんなんだ。一緒にやりましょう」とラブコールを送る。同じ欧州人でありながらこの違いに、私は非常に遺憾に思いました。

そんななかで、1つの事件が起こった。ジョー・コックスという労働党議員が、極右派の青年に撃ち殺されてしまう。彼女は人道主義の観点から残留、移民歓迎を訴えて、極右派に撃ち殺されてしまった。彼女は30代前半の若い女性議員だったので、同情が集まりました。これで残留派が勝つと思われたんですが、当時の、例えば炭鉱労働者などを中心とした労働者は、確かにジョー・コックスの死は悲しい出来事だが、こういうことで、残留

に変わることはないと言いました。つまり、それぐらいに、ブルー・レーバー（下層労働者）の人たちの日常生活が困難になっていたと言っていると思います。まさに接戦という状況で、レファレンダムの結果がどうなるか分からないという状況でした。

2. EU 離脱派の勝利とそのインパクト

私も、投票日は、朝からずっと開票状況をテレビとパソコンの両方で見ていました。午前中は残留派が勝ち、あと思ったら、離脱派が勝ってしまった。投票率は70%を超える非常に高い投票率でした。投票率が高いと、残留派が勝つと思われたんです。若者は、棄権率が高いからです。ところが、離脱派が勝ってしまった。勝ったといっても、51.9%ですから、そんなに差がない、わずかな差なんです。選挙区別にみると別の面が分かります。

イギリスでは、大きく分けて12の選挙区があります。そのなかの9地区が離脱派の勝利でした。つまり、地域別で見ると離脱派が圧勝したということです。その離脱派の大きかったところがやはりミッドランドであり、北東部でありました。残留派はロンドン、スコットランド、北アイルランドだけでした。1つ注目すべきは、この離脱票が多かった地域で投票率が高い点です。ということは、彼らは確信的に離脱したと言っているのではないかと考えます。

では、どういう影響があったかというと、まず外国為替市場への大きなインパクトがありました。当然ですが、スターリングが10%以上も下落しました。それから、東欧の通貨であるポーランドのズロティやハンガリーのフォリントも下落しました。証券市場では、まず銀行株を中心に株価が大きく下落しました。これは銀行株です。ヨーロッパ全体がそうでした。それに対して、資金は安全な資産に流れた。債券や国債にです。とくに資金はドイツ国債に大量に流れた。これにより国債の利回りが大きく低下した。それぐらいに資金が大きく流動した。さらに、困ったときは金ということで、金価格がやはり上昇し、金市場にかなりお金が流れました。

イギリス経済にはどういう影響を及ぼしたか。ゴールドマン・サックスは、成長率は0.2%に落ち込むと予想していた。それぐらいイギリスの経済は惨憺たるものになると。その大きな影響をうける部門の一つは、当然ながら金融サービス産業です。どうしてかというと、EUに入っているとパスポート権というのがあって、EU全体で営業権が得られる権利がある。それが失われてしまうからです。そして、自動車産業です。これは世界の自動車メーカーがイギリスで生産しているんですが、その8割方が輸出されていて、その半分はEU向けなんです。これがいったいどうなってしまうんだろうかということです。さらに、航空産業ですが、エアバスは、実はフランス・ドイツ・イギリスの3カ国でつくっているので、イギリスが抜けたあとどうなるのかと、これも心配の種になりました。

一方政治ですが、これは保守党、労働党のいずれもが内紛状態になってしまいました。キャメロンは、もともとずっと離脱派の人だったんですが、残留派へ転向するんです。彼はビッグ・ビジネスとのつながりが非常に強くて、その資金力を得たいということで、残留に転向しました。さらに、EUレファレンダムの結果がどうあっても、つまり、負けて

も自分は首相を辞めないと言った。これは、責任を取らないということを意味します。周りは、彼はもう30秒ももたないと言ったんです。実際、1日で辞めました。財務相のオズボーンの力も、結局衰退していく。そういうなかで新しい党首を選ばなければならない。そこで、彼らはジョンソンをものすごく恨みました。「ジョンソン、この裏切り者め」ということですね。ジョンソンも非常にいい加減な人で、先ほど言いましたように、離脱派に転向したのは、信念からではなく、次期党首を狙ってであり、首相になりたいからです。これはキャメロンもオズボーンも分かっているため、とにかくジョンソンだけにはさせないということで、もめにもめていったわけです。労働党のほうも、中道左派が、ブラウンやブレアを中心に、悪いのはコービンだと責めてたてます。なぜかという、労働党全体としては残留派を訴えたんですが、コービン自身は離脱派なため、彼の説得力は全くなく、訳の分からない演説をずっと繰り返していた。そのため、「負けたのはおまえのせいだ」と、コービンはさんざん責められたわけです。ところが、ここはやはり労働党の中道左派の人たちが分かってないところで、労働者階級はもう労働党から離れており、彼らと中道左派のグループとの間には深い溝ができていました。このことに中道左派は気づいていなかった。コービンも辞任を迫られたんですが、拒否します。スコットランドも、また騒ぎ出しました。これはなぜかという、スコットランドは残留を支持したからです。イギリス全体で離脱なのにスコットランドは残留というのはおかしいので、彼らは独立を騒いだのです。しかし、これは簡単なことではありません。2014年に失敗しています。それから、北アイルランドでも、やはり独立という動きが出てきました。ただ、あとで出てくる民主統一党 DUP の党首フォスターは、「独立するつもりは全然ない」と言って、スコットランドとは違う動きを示します。そんななかで、もう一度レファレンダムをやれという動きも出てきました。とくにロンドンの若い人たちと、残留派の政治家が一緒になって動いていくわけです。しかし、これはあとで述べますように、実を結ぶことはなかったわけです。

一方、EU に対しては、どういうインパクトを与えたかということなんですが、EU は、BREXIT が伝染していくのではないかと、ドミノ効果を起こしていくのではないかと、非常に心配しました。そのなかで唯一楽観的な見方を示したのがフランスのオランド大統領でした。「いや、大丈夫、大丈夫」と。しかし、その楽観さを示すほど、EU で何か見解が統一していたかという、そうではない。先ほど言いましたように、二層化論と反連邦論の対立的な関係がある。それはつまり、フランスとドイツの対立ですが、この対立が一向に解消されていないのです。

では、EU とイギリスはいったいどのようにして離脱を交渉していくのか。根本的には3つの問題があるだろうと考えています。1つは、両者が協定するといっても、それはいったいどういうかたちのものになるのか。2つめとして、離脱協定と通商協定は別個なのか、一緒なのかという問題。それから3つめに、移行措置は考えられるのかという問題。これらの3つの問題があります。とにかくにも、EU を離脱するためにはEU 第50条という離脱条項があり、これを発動しないとできない。そのあとに4つの選択があると考えられるわけです。第1に、単一市場に対して、EU の外からアクセスする。これはノ

ルウェー型と言われています。第2に、2国間協定、これはスイス型と言われている。第3に、関税同盟だけに入る。これはトルコ型です。そして、第4に、WTOに従う。これら4つのうちの、いったいどれを選ぶのかになってくるわけです。しかし、いまだにはっきりはしていません。

そんななかで、EUはイギリスに対してどういう姿勢を取るのか。彼らは非常に厳しい姿勢でいこうと打ち出しました。「いいとこ取り」はさせないと。いいとこ取りは英語でCherry-Pickingと言うんです。これは何かというと、イギリスは、単一市場にアクセスするものの、移民はコントロールしたいと考えていることです。しかし、これらはセットだというのがEUの主張です。

ところが、EUのほうでも困った問題が1つ出てくる。それは資本市場同盟(Capital Markets Union、CMU)です。実のところ、EUの銀行はいよいよ苦しくなっていて経営状況が良くない。例えばドイツならドイツ銀行も、フランスならBNPパリバもよくない、イタリアでもそうだとすることで、銀行からなかなかお金が得られない。では市場から得ようと資本市場同盟をつくるアイデアをイギリスが出した。そこでEUからイギリスが抜けてしまうと、このCMUがもぬけの殻になる。EU側も、それほど安閑としてはられないわけです。

そんななかで、各国も非常に敏感に反応します。一番敏感に反応したのはアイルランドです。アイルランドは、これまでイギリスと一緒にEUに入ることによって関係を深めてきたわけですが、イギリスが抜けてしまうと、このあとどうするのか。いまだに、北アイルランド問題を巡って、三つどもえのかたちの問題になっているわけなんです。それから、ドイツも、ビジネス界と政界でちょっと態度が違っている。ビジネス界のほうは、イギリスを放したくない。それは当然で、今までイギリスと一緒にやってきたわけですから、パートナーシップを組みたい。ただ、メルケルは、ドイツとしては厳しい態度でいくと、つまり、人の自由移動は大原則だから、イギリスにいいとこ取りはさせないという反応を示しました。それから、東欧は、ポーランド中心に、移民で非常に心配しました。既にかかなりの人数のポーランド人がイギリスに入っていて、彼らがいったいどういうふうに保護されるかということで戦々恐々としている。それから南欧です。南欧では今、イタリアがものすごく問題になっています。イタリアの銀行危機を中心とする経済に対する危機感からです。スペインもそうです。ギリシャはもちろん言うまでもなく、いまだに危機のさなかにあります。フランスもそれほどよくない。そうすると、南欧はみんな危ない。

3. BREXITとイギリスの政治・経済・社会問題

では、イギリスに即してみたときにどういう問題があるかを見ておきたいと思います。まず政治ですが、保守党は新しい党首を選ばなければならない。先ほど言ったように、ジョンソンは外されました。そして、メイというキャメロン時代の元内相が党首になります。メイは、まず、「再レファレンダムはやらない。BREXITはBREXITでしかないんだ」と宣言します。そして、今までとは違って、離脱を起こしたのは人々の不満があるからと、人々に寄り添う姿勢を示す。社会改革を示したわけです。経済は、社会包摂的な経

済を目指して、反緊縮を訴えました。同時に労働者の経営参加、これはドイツ型の経営モデルですが、それを導入するということを訴えていきます。他方で、EUとの経済パートナーシップはずっと続けていきたい、とくに単一市場にアクセスしたいということと、移民はコントロールしたいと。そして、まず早期に総選挙はやらないと言ったんです。これをよく頭に入れておかねばならないと思います。あとで、これを破ります。財務大臣もオズボーンを代えましてハモンドにします。ハモンドも、今までの緊縮政策をやめて、緩和方針に移ると宣言します。

そんななか、非常に危険な動きが1つ出てきました。何かというと、レファレンダムは間違っていたとする考え、つまり、直接民主制批判という動きが出てきました。これはサッチャー政権の時に、彼女は直接民主制は独裁者が行うものであり議会制民主主義のやることではないと言ったことに基づくもので、それを持ち出してくるわけです。最高裁判所も離脱条項の第50条を発動するのはいいが、それには議会の承認が必要だという、とんでもない声明を発表する。脅しをかけてきたわけです。

どちらにしてもイギリスの政治はこれから非常に混迷を深めていきます。その大きな要因は二大政党に対する有権者の信頼の欠如にあります。いずれの党も信頼をなくしたということなんです。保守党について言えば、緊縮政策は依然として変えていないし、労働党に対しても労働者階級は、労働党らしくないと、ものすごく反発した。いずれの党も駄目だと、不信感が強まっていったのです。

一方、経済問題はどうか。実際、BREXITの前にはゴールドマン・サックスがイギリス経済は「0.2%の成長率だ」と言ったんですが、実際のところ経済成長は存続しました。年率に直すと、2%ぐらいの成長をしました。ただし、スターリングは下落し、輸入インフレが起こり、実質賃金は低下する。産業のほうでどうかというと、言うまでもなく、まず金融サービス業に大きな問題が出てきます。これはロンドンのシティの問題です。その影響を見据えて、パリがラブコールを送ります。もともとパリは金融センターになりたいという意識が非常に強かった。それで、ロンドンの人たちに呼びかけます。「ロンドンの皆さんは、霧で疲れたのではないですか。パリに来て、カエルを試してみたらどうですか」と言ったんです。「カエルを試す」というのは、「カエルを食べてみたらどうですか」ということです。実際、フランス人はよくカエルを食べます。おいしいんですね。私も好きですが。ただし、イギリス人はフランス人のことを馬鹿にして「フロッギー」と呼んでいます。「あのカエル野郎」と。このようにシティの存在が脅かされる。

自動車産業はどうかと言うと、外国メーカーがやはり非常に不安に感じました。例えば、BMWはイギリスで8,000人雇用しており、1年間で20万台のミニをつくらっている。これは自動車生産の10%以上です。そうするとBREXITになると、BMWはこの生産をどこへ移すか。実際、東ヨーロッパへ移すと宣言したりしました。それから農業でも、CAPという欧州共通農業政策からイギリスは多額の補助金を得ています。それは、農業収入の55%に相当します。ハモンドは、いちおうこれを保障すると言ったんですが、実はこれは2020年までしか保障されないということで、農業労働者は非常に不安がりました。

では、経済政策でどういう問題があるかということですが、メイの基本的な政策の問題

がここに出てきます。それは何かというと、目標が2つあってそれらが相対立することです。1つは政府の赤字削減、もう1つは労働者の支援です。そうすると、相対立した政策をしなければならない。労働者を支援するために、社会的支出を増やさなければならない。しかし、緊縮するためには支出を減らさなければならない。これらは両立するのか。また、ビジネス界の改革、とくに報酬制度の改革をしようとしています。これはそう簡単にいかないのではないかと。それから、金融政策も、金利は300年の歴史のなかで最低レベルの0.25%なんです。これ以上、下げられない。これより下げると、「流動性の罫」という問題が起きてしまう。では、財政政策はというと、ハモンドは最初に緩和すると言ったんですが、結局、2019年から2020年にかけては、財政を何とか立て直すという目標を立てます。彼は「なんだ。結局、計算ばっかりしているじゃないか」ということで、表計算というあだ名を付けられた。労働者を救うということで公共投資を増やさなければならないんですが、どうするかというと、それを地方自治体に委ねることを決定します。そうすると、豊かな地域とそうでない地域の格差が出てきます。

そういう状況のなかで社会問題がたくさん出てきたわけです。1つはソーシャル・ケアの問題です。日本もそうですが、高齢者が非常に増えてきて、彼らのケアをどうするか。ファンドが足りない。医療サービスが悪化する。あるいは住宅問題。これも非常に深刻な問題で、イギリスにとって住宅問題は生活困難な人たちを救う1つの非常に重要な問題ですが、それは野放しにされていく。社会的住宅建設がなかなかできない。そういうなかでさらに移民問題がある。サッチャー時代に、安い労働力を外からもってきなさいとアウトソーシングという方法を打ち出す。これがまさに移民労働者です。彼らの市民権の問題もある。永住権の問題です。誰に永住権を与えるかという問題も出てきました。

4. BREXITとイギリスの対EU関係

そんななかでEUに対してはどうかというと、これまでイギリスはそれほど協力的でなかった。例えば財政問題がそうです。サッチャーは、「私のお金を返してちょうだい(I want my money back)」と、払い戻し請求をしました。これは農業補助金のこと、イギリスは払いすぎていて、そのお金はみんなフランスに行ってしまったから、返してくれということでした。実際に60%ぐらい還付されます。これに対してEUが怒り出し、出ていくならいいが離脱清算金(イグジット・ビル)を払えと脅しをかけます。これが、オブリゲーションだというわけです。それから、金融問題については3つの問題があります。まず、パスポート権。先ほど言いましたが、これが失われてしまう。これは金融ビジネスの前提ですから大きな問題です。それから、同等ルール問題。これはイギリスが抜けると、金融規制でEU全体の金融規制とイギリスのものが違うものになってしまうという問題です。そして、3番目の問題はユーロ建て決済問題です。ロンドン・シティというユーロに入っていない国の金融街が最大のユーロ決済地になっており、これに対してECBは非常に以前から怒っていてこれをEUに戻すという問題があります。

さらに産業では、2つの問題を取り上げておきたいと思います。1つは漁業問題です。これは意外に知られていませんが、実はイギリスは今、BREXITによって漁業権を主張

しています。つまり、水域制限です。そうすると漁獲量が3倍になるのです。これで一番被害を受ける国はフランスです。フランスの例えばブルターニュ地方ですが、彼らはイギリスの水域権で80%の魚を捕っている。さらに、一番大きな問題としては、原子力産業問題がある。今までイギリスはユーラトムという、EU全体で原子力の安全管理をしている委員会に入っていたんですが、それから抜けるとなると、単独で安全管理しなければならない。ここで一番問題なのはセラフィールドという場所です。イギリスの北西部にありますが、ここで貯蔵されているプルトニウムは2,000個の核爆弾ができる貯蔵量なんです。この安全をどうやって管理するかという問題が出てきます。

Ⅳ．イギリスとEUとのBREXIT交渉

1．イギリスのEU離脱交渉問題

さて、BREXITはいったいどういう方法で行われていくのかということですが、表5を見ていただくと分かりますように、4つのシナリオがあります。一番上と一番下ですが、これは両極端です。一番上は敵対的、つまり、決裂してしまうというパターンで、一番下は、離脱をやめて再びEUにという選択肢です。しかし、これらはない。そうすると、ハードBREXITかソフトBREXITしかない。ハードBREXITというのは、単一市場と関税同盟の双方から抜けてしまうこと。クリーンな分断と言われています。ソフトBREXITというのはどのようなものか。これは、移行期間中は単一市場と関税同盟に入りましょうというもの。結局、突き詰めると単一市場と移民のコントロールをどうしたらいいのかという問題になってくるわけです。

そんななかで、メイはいったいどういう基本方針を立てたのか。これはハードBREXITです。彼女は反移民を訴えて、ハードBREXITを選択した。もちろん、これには批判があるわけです。他方で通商協定のほうは、テラー・メード型通商協定と言われています。イギリスにとって好都合の産業、例えば自動車産業や宇宙産業は単一市場にアクセスします。ただし移民はコントロールしたい。まさに、これはいいところ取りです。それはないというのがEUの立場です。

では、イギリスとEUのBREXIT交渉は今までどういう観点から進んできたかを、ざっと見ていきたいと思います。もともと離脱条項第50条は2003年にイギリスの外交官のカーという人が大ざっぱなものをつくって、それから発展してリスボン条約で認められたものです。この離脱条項というのは世界で最も複雑なものの1つと言われているぐらいで、よく分からない。当然これを発動すれば、EUはたいへんなことになる。ただし、離脱国のほうも、これを発動したら、2年間で出ていかなければならない。2017年にメイは発動するとしたわけですから、ちょうど来年2019年にもうEUから出なければならぬ。今は移行措置が考えられていますから、再来年、つまり、2020年に期限が定められています。そんななか、イギリスには不思議なことに、BREXIT オプティミズムと言っていますが、非常に楽観的な人が多いんです。国全体は暗い国で天気が悪くてなんかすさんでい

るんですが、人々は非常に楽観的です。デイヴィスという人が離脱担当相になりましたが、彼も非常に楽観的に考えていました。しかし、そうではないというのが本当のところなんです。ただし、メイも移行措置の問題を考えていました。移行の可能性、その形態、進度、条件と、ありとあらゆる問題があるんです。ここで4つの基本原則を示しておきましたが、これ以外にもいろんな問題が出ています。とくに移行期間の間に治める法が、EU法なのかイギリス法なのか、これも定かでないんです。結局、イギリスでは時間が足りないということが言えるだろう。ただし、第50条発動の可決、これは非常に大きな出来事だったと私は個人的に考えています。先ほど最高裁判所が、第50条発動は下院議会で承認されなければならないと脅しをかけたと言いました。どうしてかということ、下院議員の75%は残留派なんです。だから、下院議員が反対票を投じると、第50条は却下されてしまうんです。ところが、2017年2月の議会でふたを開けてみたら、圧勝で可決されたんです。ということは、これで直接民主制は保護されたということなんです。私は、イギリスの民主主義は死んでなかったと、ここで確信しました。

表5 イギリスのEU離脱の道

離脱の道	シナリオ	前 提	結 果
敵対的な離脱	- 両者の話し合いは決裂。 - イギリスは単一市場へのアクセスを失う。	イギリスは低税率のハブとして独自の道を歩む。	- シティにのみよく機能する。 - EUは貿易に関して譲歩する。
クリーンな分断	- 両者の関係は緊張。 - 関税と貿易に関して移行期を編成。	イギリスの金融機関はEUパスポート権を失う。	イギリスの移民コントロール。
友好な移行	- 両者の話し合いは友好的。 - イギリスは条件付きでEU単一市場に残留。	- 農業のような特定領域でコントロール。 - EUが移民労働者流入に緊急中断を容認。 - イギリスはEUルールを受入れ。イギリスは金融サービスのパスポート権を維持。 - イギリスはEU予算に貢献。	- イギリスのビッグ・ビジネスとシティの権益を保持。 - 人々の自由移動に対する制限が困難。 - イギリスはEUルールにしたがうがルールの権利を失う。
離脱の回避	離脱条項が完了される前にEUのフルメンバーに留まる。	- 再レファレンダムが総選挙で離脱の是認が失敗。 - Brexit後のイギリス経済の困難。	長くて認可が難しい。

出所：Barker, A., Brexit-Whitehall and Brussels hunt for 'British model', *FT*, 20, July, 2016. より作成。

2. EU の交渉姿勢

ところで、EU 側の交渉チーフはフランス元外相のバルニエです。バルニエは EU の金融規制で非常に有名になった人です。実はこのバルニエとデイヴィスは20年来の「喧嘩相手」なんですよ。これは金融規制を巡っての争いです。ただ、バルニエはイギリスに対して決して反対ではないというか、親イギリス派で、協定を絶対に結ぶという気構えを持っている人です。ただし、離脱条件は清算金を払いなさい、そして今イギリスにいる人たちの市民権を保護しなさいということで、この考え方をみんなに表明する。そういう方向で第50条が発動準備されてきます。そして3月末にメイはトゥスクに手紙を書いたうえで第50条が発動されます。ただ、メイは妥協する構えを示し、市民権・EU法・EU離脱清算金、これらの条件は飲むということをやりたいです。表6は、この第50条発動後のタイムスケジュールです。

表6 第50条発動後のタイム・スケジュール

スケジュール	合意内容
2018年3月	・イギリスが移行協定に合意するデッド・ライン ⁽¹⁾ 。
2018年10月	・バルニエが離脱協定を達成させるデッド・ライン。
2019年3～4月	・離脱協定がEU加盟国と欧州議会により批准 ⁽²⁾ 。

注：(1)航空券販売の観点から航空会社が要請。

(2)イギリスのEU離脱協定は2019年4月までに完成される必要。

出所：Chaffin, J., Remaines—resilient core insists the fight is not yet lost, *FT*, 30, March, 2017 より作成。

EU側は、3段階方式のバルニエ・プランを出しました。第1段階は離脱条件の話し合いです。ここでは清算金や市民権、アイルランド問題を話し合います。第2段階は今行っていて、ちょうど6月で終わるんですが、いろいろ複雑な問題があります。アイルランド問題は今も全く解消されていません。これからどうなってくるか。まだ第2段階は終わってないんです。そして、第3段階は移行の話ですが、まだ様々な問題があります。とくに人々の自由移動の問題、これが大きな問題になってくると思います。メイもだんだん姿勢を柔らかくして折れて、妥協していくと思います。EU側も折れていって、両者歩み寄っていくと考えられます。

そんななか、メイがとんでもないことを発表する。それは総選挙の実施でした。ちょうど1年前の2017年6月8日に総選挙が行なわれた。早期の総選挙はしないと言ったのに行いました。それには2つ理由があります。1つは、離脱交渉でメイが実権を握りたいということ、もう1つは、2020年まで延ばすと、2019年にEUを離脱するので保守党は負ける可能性が出てくること。今のところ、労働党の力は落ちていて、労働党と保守党とは20ポイントの差が出ている。世論調査も保守党が圧勝すると言っていました。ところが、おごったときは負けることが多い。1975年にヒースは、早期総選挙をやってウィルソンに負けてしまう。とにかくメイは早期に総選挙をやりたいということでキャンペーンを始めます。ここでメイが考えたことは、やはりBREXITの支持票を集めよう。そのためには労

働者のところに入っていこうということで、労働党の牙城に入っていく。ミッドランドや北東部です。ところが、それに水を差すことがいっぱい出てきました。本音が出たということでしょうか。例えばハモンドが増税発言をした。あるいは、メイは、エリート対民衆の対立があるからおかしい、だからエリートをいっぱい育てようと考えて、グラマー・スクールを発達させようとしたんです。ところが、ちょっと考えてみればわかりますが、エリートと民衆の対立はエリートを増やすことで解消するわけではないんです。エリートが増えたと、むしろ対立は増える。そのことがやはりエリートは分らないんです。これも反感を食らいました。それから、ソーシャル・ケア、これはもっとひどい。高齢者ケアですが、「10万ポンドまでは自分たちでケアしなさい。お金が足りなくなったら、家売りなさい」と言ったんです。これはとんでもない発言でした。猛反発を食らって、結局全部撤回するわけです。「撤回のメイ」と言われました。こんなふうには、保守党がミソを付けてしまう。そんななか、労働党は逆にきわめて単純な選択肢を立て、とにかく反緊縮政策と社会政策を推進する、もう緊縮はこれ以上いいでしょうということで、コービンの人気はすごく上がっていききました。両党の政策の違いです。で、両党の支持率の差は20ポイントあったのが、10ポイントぐらいにまで縮まって、どっちが勝つかわからないところまでいくんです。そのなかで選挙が行われ、保守党は勝ちます。しかし、僅かな差でしか勝たなかった。その要因はやはり、労働者の不安を保守党は理解できずに、それを払拭できなかったためと言っていると思います。ミッドランドと北東部の投票結果をみると、労働党は圧勝しています。

また、いろんな問題をイギリスは抱えています。とくに、年金に関する問題があります。これはファンディングの問題です。ファンディングが全く解決されてない。だから、年金が非常に不安視されている。それから、教育のファンディングも問題で、教育への支出が凍結されています。さらに大きな問題が住宅問題です。住宅の価格が高騰し、市民が買える値段ではなくなった。とくにロンドンのその上昇がすごい。

ところが、政治家と官僚が、不法ファンドの住宅ファンドからお金を安く借りて住宅を買い、それを海外に転売して、結局人々の反感を買う。そんな状況のなかでグレンフェン・ビル・タワーの大火災事故が起こります。これは1974年に社会的住宅ということで非常に誇ったビルだった。ところが、40年以上にわたってスプリンクラーが設置されていなかった。従って、人災だと言っているわけですが。また、外壁は、欧州で禁止されている、可燃性が非常に強い外壁を使っていて、あっという間に燃えてしまった。このタワーには難民、移民、貧民が集まって住んでいて、彼らが焼け出された。さらに問題があります。ここから少し離れたところにケンジントンというところがあって、これは最富裕地域なんです。まさに天国と地獄なんです。これがイギリスの状況です。

V．BREXIT の意味

1．イギリスにとっての意味

最後に BREXIT はどういう意味があるかということを見ておきたいと思います。私は、BREXIT をイギリスでの民衆の反逆として捉えたい。労働者階級に注目したわけですが、その最大の問題は、彼らの職が奪われるということなんです。つまり、移民置換労働者というものの存在です。北東部のほうにサンダーランドという町があります。ここはかつて造船業で栄えたんですが、今は全くだめになり、自動車工場、とくに日産が入ってくる。ところが、彼らが雇ったのは、結局ポーランド人なんです。賃金が安いからです。そこで失業率は7%を超えて、たいへんなことになった。しかし、現地の人たちは反対運動ができない。なぜかというと、EU のルールで人の自由移動が決まっているからなんです。

確かに、この国の労働者階級は、今やマイノリティーなんですが、マイノリティーであればあるだけ、やはり非常に大きな問題を抱えている。そういうものをメイ政権は、ほんとに救える態勢になっているかということ、必ずしもそうではない。メイはもともと非常に変わりやすく、現地で May be と言われているんですが、コロコロ立場を変える。今はハード BREXIT になっていますが、ちょっとするとソフト BREXIT になる。ハード、ソフト、ハード、そして今度はまたソフトになるのか。メイが今、やらなければならないのは、置換労働者に対する規制です。これはキャメロンが出したことなんですが、できなかった。同時に、労働党にも問題があります。私の見る感じでは、労働党は今度政権を取ろうという構えになってきて、保守党に反対する。例えば、保守党がハードで出せば、こっちはソフトだと。一応ソフト BREXIT を主張しているんですが、やはり置換労働者の問題が出てきます。ただ、民衆がプロテストしたということの意義、そして、下院議会がそれを認めたということを、私はやはり BREXIT の動きのなかで最大限評価したい。ここにやはりイギリス民主主義の意義、そしてその機能は失われてないということを私は確信しています。

2．EU にとっての意味

では、EU にとってはどうなのかということです。トゥスクにしてもメルケルにしてもレファレンダムの結果はたいへんな事件だったと認めます。これはもう本当にそのとおりです。では、どうして BREXIT を止められなかったのか。これは、やはり財政問題になるだろうと思います。財政赤字と民主主義の赤字が反比例的な関係にある。財政ルールがあって、財政赤字をなくさなければならない。それをなくすには、緊縮政策をとるので、民主主義の赤字が増えるということになっていくわけです。実際に今、40%以上の人たちは「EU は間違っている」と言っています。要するに、EU には市民重視の姿勢が欠けているということを訴えるわけです。そんななかで、いろんな改革の動きが出てきています。例えばマクロンが「もうこれでエリートの支配は終わりにしなければならない」と

言ったり、欧州委員会も「社会的統合を目指す」ということを言い出している。しかし、抜本的には何かというと、やはり変わっていない。そこで、例えば二層化論も出てきているんですが、これの実現可能性はほとんどないでしょう。フランスとドイツの対立が非常に激しいのです。二層化論というのは、フランスが主張するものです。それに対してドイツは真っ向から反対しています。東欧も反対しています。二層化で解決できない一番大事な問題は何かということ、コア内の南北問題だと思います。今、イタリアが問題になっていますが、彼らに資金移転するファンドがない。そういうことを考えると、最終的にはEUのルールを人々の意に沿うように変えなければならない。しかし、もともと彼らはルールづくりに参加していないわけですから、これがそもそも問題です。例えば財政ルール問題で財政赤字が対GDP比で3%、債務残高が対GDP比で60%を超えないことにするとよく言われるんですが、この3と60という値は、極めていいかげんなものです。先ほど紹介をしていただきました『欧州財政統合論』という私の本のなかにも書きました。3%という数値の根拠は全くありません。それから、60%はマクロ経済の簡単な数式(公的赤字/経済成長=公的債務)から導かれる計算値ですが、経済成長率が5%として初めて60%という数字が導きだされているのです。しかし経済成長率が5%なんていうことはあり得ない。例えば今、経済成長率が2%が最大限だとすると債務残高は150%となる。イタリアが今、130%です。欧州委員会はイタリアは60%の2倍以上だ、けしからんと言っているんですが、実はこの公式から言えば150%ですから、全く問題ない。これは人々をだましていると言ってもいい。結局、最終的には人々に根ざした下からの統合が、本当の統合ではないかと思います。

対談

コメンテーター 前田啓一(本学比較地域研究所所長・経済学部教授)

司会 これより先ほどの講演を受けまして、尾上先生と、本学比較地域研究所所長の前田啓一先生との対談および会場からの質問への回答を行います。

前田 大阪商業大学の前田啓一です。どうぞよろしくお願い申し上げます。先ほど1時間余りにわたって、イギリスのEU離脱、BREXITがなぜ決まったのか。その国民投票の結果分析、そして政治家の言動を細かなデータとともに、詳細に論じていただきました。

今からの進め方なんですが、先ほどの先生のお話に対して私がコメントをさせていただきます。そのあと、尾上先生から15分程度のリプライを頂戴したいと思います。そして、この間、質問状を頂戴しておりますので、そのリプライのあと、フロアからの質問状への回答という手順にしたいと思っています。

コメント

前田 私はかつてはEUを研究していたんですが、最近はちょっといろんな事情があってEUから離れています。さて、尾上先生の代表的な著作ですが、先ほど来、名前が挙がっ

ております『ギリシャ危機と揺らぐ欧州民主主義』、今回の『BREXIT』、その以前の『欧州財政統合論』があります。私は尾上先生の隠れファンでして3冊とも全部読み、熱心に勉強しました。そのなかで、今日は正直に申しますと、一番面白かったのは、実は『ギリシャ危機』でした。なぜかと申しますと、この『ギリシャ危機』の本のなかには、ル・モンド紙を中心とするフランスの報道が多く盛り込まれており、われわれが日ごろ接しているアングロ・サクソン以外の発想がたくさんあり、私はこれに感銘というか、共感を覚えました。そして今回の『BREXIT』については、日本にも、例えばファイナンシャル・タイムズ紙を通じて多くの情報が流れ込んできています。ただ、本日はBREXIT問題について、改めてまとめていただき、そして手際よくおまとめいただいたと感じています。

ところで、私は最近に読んだ本のなかでいちばん感銘を受けましたのは、『チャヴー弱者を敵視する社会ー』（海と月社）というかわったタイトルの本です。これには非常に感動いたしました。近年稀に見る、良い本だと思いました。イギリスのすさんだ若者の様子をスライドに映しておりますが、これはWikipediaから持ってきたチャヴスと呼ばれる人たちのイメージ図です。スポーツウェアを着て、スニーカーを履き、安物の金メッキのネックレスをじゃらじゃら下げて、キャップをま横にかぶってという、そういう若者のイメージが表紙に描かれています。風貌だけで言いますと大阪の学生の半分以上がこれに当たるではないか。この手の格好なんですけど、ただ、チャヴスとは違います。出自と言うんでしょうか、階級とまでは申しませんが、階層が違うと思います。そしてこのチャヴス、私は感動したと申しましたが、この本のなかでの、チャヴスというのは白人労働者階級の若い息子たち、あるいは青年層を呼ぶ差別用語です。スポーツウェアを着て、飲んだくれの怠け者、意志薄弱で無能力、礼儀知らず、ベビーカーを押すティーンエイジャー、チンピラ、やる気のない大人たち。さらに言うと、生活保護依存者たちを指しています。考えてみると、ヨーロッパにはこういう人たちが相当います。私がよく行くイタリアでも、青年層の失業率がなんと40%です。そして、職に就いたといっても、食うにカツカツの低賃金です。ブルーワーカーが圧倒的に多い。イギリスはもっとひどいかもしれません。そういう人たちがなぜ今、問題になるのか。この本の著者は非常に若い青年です。イギリスのサッチャー政権下で、サッチャリズムと呼ばれる規制緩和と労働者抑圧対策が、労働者、製造業のコミュニティを「敵視」し破壊し、大量雇用をもたらしていた製造業を崩壊せしめた。生産性が低いからということです。さらに、そういう労働者の連帯の価値観や組織に対する攻撃を行ったということで、この著者は、団結といった昔ながらの労働者階級の価値観が私利私欲の個人主義に取って代われ、誰も自分たちのために闘ってくれる政治家もいなくなった、労働党はもう幻滅の党だと、はっきりここに明言しています。サッチャリズムの考え方というのは、貧困、あるいは失業は、もう社会問題ではなく、個人の問題なんだという考え方です。おまえが頑張らないから貧しいんだ。社会性、社会問題はもうそこにはないというのがサッチャリズムの考え方になります。そこで、トニー・ブレアを代表とした当時のイギリス労働党は、そんな状況から抜け出すのは、労働者階級の問題ではなくて個人が抜け出す、自力ではい上がって出世すべきだ、すべてあんたが頑張ったらいいんだという、そういう自己責任論にしてしまう。イギリスの社会にはサッチャリ

ズム以降、自己責任論が蔓延していく。恐らく、これはレーガン以降のアメリカであり、あるいは中曽根政権以後の日本でも共通する考え方だろうと、底流ではそうに思います。

「社会というものはありません。社会は存在しません。個人としての男女があって、家族があるだけです。そこには社会問題も存在しません」。これがサッチャリズムの典型です。そして、頂点の1%の人間が国富の4分の1をせしめるという、こういう非常な不正社会、これがイギリス社会です。もう労働党は味方になってくれない。そこで、民衆の、チャヴスあるいは労働者階級の下層の人たちの敵は、富裕層ではなく、移民に向けられてしまう。こういうイギリス労働党の現状は、例えばフランス社会党であれ、あるいはドイツ社会民主党 SPD の衰退の背景にあります。そして、ヨーロッパの国々ではポピュリズムと呼ばれるもの、あるいは極右政党の台頭をもたらしています。イギリスの若者には未来がない。第二次世界大戦後、現役世代よりも今の世代のほうが暮らし向きが悪い。初めてそういうことが起こった。これはサッチャー政権による圧倒的なインパクトなんだと明快な主張です。時間がございましたら、皆様にも是非お読みいただきたらと思います。

揺らぐメイ首相の政策の今後

さて、ここからが尾上先生に対する質問です。無礼があればお許しください。まず、1つ目ですが、先ほど来のご説明はたいへん詳しい、時間の経過にそってのご説明でした。例えば、メイやボリス・ジョンソン、キャメロンが、その都度状況に応じてコロコロと本来の考え方から変え、変節します。一番ひどいのが、今の首相のメイですね。イギリスのレファレンダムの最中には、じっと黙って様子を見ていて、最後の最後まで自分の立場をはっきりさせない。勝負がついたところに、そちらに乗って発言をするわけです。何ともずるいやり方です。話の結果を見て、自分の態度を決めるという、非常に機会主義的と申しますが、当時はサブマリン作戦と呼ばれていました。深く潜行して、自分の意見を言わない。組織にはありがちな人なんです。じっと左右だけを見ていて最後は勝ち馬に乗るというパターンです。そういう人がイギリス首相になったものですから、指導力ありません。ただ、イギリスにせよ、どこにせよ、政治家というのは発言が変わります。先ほど来説明がございましたが、キャメロン首相というのはもともとはユーロ・スケプティックです。イギリスの欧州統合に非常に疑問を持っていた人です。それがいつの間にか、残留派に変わる。あるいは、論敵のジョンソンは当初はEU派だった。とても金持ちの息子で、イギリスの王室にもつながる貴族出のエリートで、もともとEU派です。ところがジョンソンはキャメロンを倒して首相になりたいという、それがために発言を変えてしまう。そうしますと、どの時点で切ってものを言うのかによって見え方が違ってくるのかもしれない。来年になると、また違うBREXIT論が出てくるのかもしれない、そんな気がいたしました。これが第1点です。

ポピュリズム論との関係

2つ目です。先生のご著書は民衆反逆論がメインのモチーフだったと思うんですが、そ

れで説明がつくのかなあという気がいたしました。確かにマスコミは、イギリスの新聞であれ、イングランド銀行であれ、IMFであれ、何であれ、全てがイギリスのEU離脱派を攻撃しました。「そんなばかなことをするのは経済的に採算が合わない」ということで、脅迫しました。そういう意味で、多くの人が怒ったのも事実だと思います。同時に、そういう経済的な理由で怒った人もいるんですが、やはり高齢者を中心にノスタルジア派、昔ながらの大英帝国主義者がやはりいると思います。あるいは、国家主権奪還派、take Back Controlの議論など、それぞれあったんですが、彼らは先生のご著書とは少し違う論理かもしれないという気がいたしました。それから、私が何よりも感じましたのは、先生のご本は結局ポピュリズム論の一環に入れられてしまうのではないかと。要するに、先進資本主義国でネオリベラリズムと申しますか、新自由主義的な攻撃があり、規制緩和を口実に、これまでの社会福祉、あるいは社会問題的なものがすべて奪っていく。そこで民衆の対抗策として、ポピュリズムが台頭する。そうすると、BREXITはポピュリズムの一環なのかということが疑問に生じます。トランプもポピュリズムですし、フランスのマリーヌ・ル・ペンの台頭もポピュリズム。イタリアの今の動きもポピュリズムだし、五つ星運動、北部同盟、これら、みんなポピュリズム、極右なんです。そうすると、このポピュリズム論につながってしまうと、イギリス独自の課題というものが見えにくくなってしまわないかという気がいたしました。

3つめとして、「民衆」という言葉が頻繁に出てまいります、誰を指すのかということです。例えば先生のご著書の1冊目の帯では「市民目線」という言葉が出てきます。それから、『BREXIT』では「労働者」、あるいは「大衆」という言葉が頻繁に出てきます。それから、『ギリシャ危機と揺らぐ欧州民主主義』では、大衆だったと思います。「ポピュリズム」というのが帯に出てきます。恐らくポピュリズムという言葉の語源はPopularという用語の大衆という意味だろうと思います。そうすると、「民衆」というのはいったい誰のことを指して考えておられるか。Leave Voter、すなわちレファレンダムでイギリスは離脱したほうがいいという投票者を言うのか、労働党を指すのか。労働党幹部は指さないと思います。また労働組合を指すのか。組合幹部も指さないと思います。じゃあ、高齢者なのか、年金生活者なのか、低賃金労働者、非組合員のことを指すのか、失業者、生活保護受給者、漠然と不安を覚える人たち。あるいは、チャヴスの人たちなのか。恐らくチャヴスは投票しないと思いますので、ちょっと違うかなあという気もします。繰り返しますが、民衆はPopularです。民衆の反逆を強調されるのは、BREXITをポピュリズムの一環として先生は理解なさっているのか。これは改めて確認させていただきたいと思いました。

BREXIT論での立ち位置

それから、「民衆の反逆」という言葉が何度も出てまいりました。尾上先生もお話しになっておられましたが、民衆の分断、社会分裂がやはり根底にあるということを明確にもう一度整理していただけたらと思います。圧倒的な格差が存在する。誰もが下層転落する可能性がある。そしてそれは、今日のエスタブリッシュ層への反発につながると。つま

り、BREXIT問題とはイギリスにとり経済的に損だ得だという問題じゃない。シティがどう影響を受けようとそんなこと関係ないわけで、われわれの生活がどんどんどんどん下層転落していく恐れがあるのではないかと。そうしますと、EUに対するスケプティックと言いますか、EU懐疑論について、もしかすると、民主主義復権論ということで先生はお考えなのか。往々にして日本のマスコミは、ポピュリズムやポピュリストというのは、大衆におもねって、無学で無知で貧乏人で、「そうだ、そうだ」と無責任に権力者に賛同する人たちだと。したがって、マスコミではポピュリズムはマイナスイメージでとらえられています。アメリカでも典型じゃないですか。中西部のそういう人たちによって、トランプ大統領のあのような言動が支えられている。フランスのマリーヌ・ル・ペン、彼女は極右候補だと言われています。彼女を支持する人は低学歴者で、貧しい人たちだと。そうすると、先生が強調なさっていた、民衆が反EUであるとするのであれば、BREXITはEUでの民主主義奪還論に、あるいは復権論になるのか。そこまで突き詰めてお考えなのかという疑問が生じました。ちょっと言葉が強くなりますが、先生のお立場は、いったいどこにあるのかと、今日は改めてお尋ねしたいと思います。

恐らくは欧州統合を進めたい、進めるべきだという推進論の方たち。それから、懐疑派の人たちで、それぞれの立場を大きく四つに分けてみました。今日は学会ではないので、ざっくばらんに申します。推進派の人たちは、さらに2つに分かれると思います。とにかく、EU万歳だと。フランスとドイツの戦争がなくなるんなら、こんないいことはないという、いまだにそういう人たちです。大学院で勉強を始めたばかりの人たちや、そして言葉が複数できる人たちにこのくらいがあります。私は彼らがEUに信仰心を持っているのではないかとすら思っています。何があっても変わらないという人たちです。それから、2つ目は、時々反省する人たち。EUというのはこれまで混乱の歴史でしたから、しょっちゅう混乱と停滞を生じてきました。そのたびに反省されますが、やはり変わらないという人たちです。これは2番目の立場。

さらに、3番目はEU不信論。「やはりちょっとおかしいのではないかと」。これは私の立場です。それから、4番目は決別論。「もう無理なのは」というのが決別論。やはり無理だろうと。欧州統合はここまで以上やったら駄目。もうここでギリギリだと。あるいは、EUを幾つかのグループに分けて、機能するところ、しないところに分けてはどうか。さらには、解体論があるかもしれません。僕は解体もありえると思っています。あのソ連があっという間に崩壊しました。誰か想像しましたか？ 強大なソ連が崩壊するなんて、僕たち、考えたこともありませんでした。ゴルバチョフが登場し、あっという間に、解体しました。EUはないんだろうか。僕は正直に言うと、可能性としてはあると思っています。私の立場は、3と4の間ですが、3から4にだんだん近づいてまいりまして、今はもう4が濃厚です。尾上先生は、私はずっと2だと思っていました。『財政統合論』ですって2だと思っていたんです。でも、『ギリシャ危機と揺らぐ欧州民主主義』を読んで、「ああ、これは3と4がない交ぜになって、近著の『BREXIT』では3に戻っている」という、そんな気がしました。

そして最後のコメントです。BREXITになるんですが、残留派が否定されて離脱派の

勝利になりました。ソフト BREXIT、ハード BREXIT という言葉があります。現実には単一市場に残り、もろもろ自由で関税のかからない領域でいくというソフト BREXIT 派。そして、それよりも、移民のコントロールを中心に、ハード BREXIT と仮に分けるとすると、先生はいかなる考え方に立つのかということです。

ちょっと失礼なコメントがあったかもしれませんが、お許しください。

回答

イギリス流プラグマティズム

尾上 前田先生、どうもありがとうございました。ずばりのご質問で、ありがたいご質問だと思います。また、核心を突いたご質問で、どの程度お答えできるか分からないんですが、私の考え方も含め、また現状も踏まえまして、できる限りのこととお話してみたいと思います。

まず、『チャヴー弱者を敵視する社会ー』、これは私も原書を持っており、すぐに読みました。私も前田先生と同じくたいへん感銘を受けました。この本が出たのは、ちょうど拙著を書いているときだったんです。実のところ、ちょっと「やられたな」と思ったんです。これと同じことはやはり書けないということで、もちろん、原書『CHAVS』も参考文献として挙げましたが、なるべく違う方向で書いてみようと思ったわけです。

まず、最初のご質問でのメイのサブマリン戦略についてです。確かにこれはよく言われることなんですけど、メイに限らないんです。また、政治家に限らないんですが、ヨーロッパの人たちの考え方にそれぞれパターンがあって、非常に特徴があると思うんです。イギリス人の1つの大きな特徴は、ヴィジョンを持たないということなんです。これは別にメイに限らないんです。ですから、彼らはあまり哲学は好きではない。非常に実学志向です。よくブリティッシュ・プラグマティズムと呼んでいます。政治家にいたってはますますヴィジョンを持たない。出たとこ勝負といいますが、よく「歩きながら考える人たち」と言っておりますが、メイはまさにその典型的な例ではないかと思います。もともとこの人は残留派だったわけです。ただ、様子を見る。様子を見ながら動いていって、パッと離脱のほうに衣替えした。だから、最初、離脱の人たちはメイの主張を歓迎しなかったんです。彼女は本当の離脱派ではないから、首相としてやれないのではないかと聞いたんですが、コロッと変わった。ジョンソンもそうですが、国際貿易相になったフォックス、彼はものすごい過激派なんですけど、その彼を貿易相に抜擢するとか、あるいはキャメロンから離れたデイヴィスを抜擢するとかいうふうにして、離脱派の人たちを取り囲んでいく。そういうことで首相になっていくわけです。先ほど申し上げましたように、現地では周りの事務の方たちも非常に困っているという噂があります。メイは今日言うことと、明日言うことが全く違うということで、コロコロ変わっていく。本当、「メイビー」ですね。

メルケルも同じことが言えて、メイとメルケルはよく似ているんです。ドイツでは優柔不断なことを「メルケルン」という造語があり、若い人たちは、「おまえ、メルケルン

やってるな」と言っているらしいんです。それぐらいメルケルもコロコロ変わる。そのコロコロ変わる人ほど、結構思い切ったこともやるんです。私はメイもそうだと思います。時々思い切ったこと、例えば早期総選挙もそうでした。メルケルも難民受け入れをもう独断でやりました。実は「私たちはきちんとやるんですよ」ということを示したかったんだと思うんです。だが、メイは今後どういうことをやるのか。最初はハード BREXIT で、次はソフト BREXIT に転換して、で、今はハード BREXIT です。

今、一番問題になっているのは関税同盟の問題です。関税同盟から離れるというのがハード BREXIT なんです。ところが、北アイルランド問題がある。北アイルランドは関税パートナーシップを結ぶと言い出してきていて、これはまだ全然決着がついていません。この先、恐らく7月から10月にかけて、移行措置問題で討議しますが、どれぐらい変わってくるんだろうかということを逐次追っていきたいと思っています。

ナショナリズムと労働者階級

それから、民衆反逆だけで捉えられるのかというご質問です。全くそのとおりです。先ほど前田先生が言われたノスタルジア派は帝国主義派なんです。この考え方はナショナリストですが、これが根強くて、政治家の間でもそうですし、それから一般の人たちも、とくに高齢の比較的身分の高い人たちなどではこの考えが非常に強いわけです。総じて、グローバル・ブリテン派と呼んでいるんです。このグローバル・ブリテンという考え方は、要するに帝国主義の考え方です。だから、欧州だけではなく、全世界を見ていこうと。よく5つの目と呼んでいます、アングロ・サクソン世界です。米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、そしてイギリスを含めて、世界を見ていくやり方。この典型的な例がチャーチルの考え方です。ですから、チャーチルは一方で欧州合衆国ということをやっていたいましたが、例えばド・ゴールとの対談のなかで、「私は欧州大陸と一緒にやらない」ということをはっきりと宣言しています。これはグローバル・ブリテンの考え方なんです。ですから、そういう人たちがかなり根強く残っていて、彼らの力がなければ、当然 BREXIT は成功しなかったと思います。

私はそういうことも十分理解し、そのことを少しは書いているつもりですが、それよりも、やはり労働者階級に注目した。1つは、ミッドランドと北東部という地域の選挙の結果の在り方を見たからです。ここはもう圧倒的に離脱派の勝利なんですね。つまり、労働者階級の人たちが離脱に投票した。彼らの票がなければ、もう絶対に BREXIT はあり得なかった。つまり、彼らのノー票というのは、やはり必要条件だったということで、ここに注目したということですね。

それから、もう1つは、これは心情的な問題です。私自身がやはりシェフィールドにいたので、マンチェスターのシティ・ライブラリーを利用するためマンチェスターにもよく行きました。マンチェスター大学にイギリス人の知人がいたものですから、よく会いに行ったんです。シェフィールドはそう大きな町ではありません。ただ、マンチェスターの名はほとんどの人に知られています。ロンドンに次ぐ大きな都市です。しかし、行ってみると、「これがマンチェスターなのか」という思いでした。駅前に何もなし。本当に寂れ

ていた。大学とシティ・ライブラリーはさすがにすごかった。とくにシティ・ライブラリーは、もう全盛期のマンチェスターの残したドーム型の巨大な図書館で、イギリス帝国主義の残存物だと思いました。しかし、町自体は本当に寂れていた。シェフィールドは、もうそれ以下です。それからもうちょっと北東に行くと、ミドルズブローというところがあって、ここも港町ですがもっと寂れていた。サンダーランドもニューカッスルも寂れていた。

私が行った1975年に第1回目のEUレファレンダムがありました。そのときは労働党政権で、労働党がもう一生懸命やっていて、EUに入ると主張していました。EUは社会的ヨーロッパということを前面に出して、これに労働党が共感したわけなんです。でも、そのときでも、昔の工業地帯は本当に寂れていて、人々はEUのことを全く話題にしていませんでした。そういう思いがあるもんですから、この寂れた地域を放っといていいのかという気になりました。私は最近、マンスフィールドという、バーミンガムのちょっと上の炭鉱町の労働者の人たちの話も読んで、本当につくづくそれを思いました。このチャヴスじゃないですが、労働者階級なんかもうない。労働者階級があっても、労働党なんかを支持しないと、こう言っているんです。私がいたシェフィールドというのは労働組合の非常に強いところで、労働組合運動のメッカと言われていたところなんです。私の恩師だったマイケル・バラット・ブラウン先生、彼は非常に著名な先生でしたが労働組合の方たちと親しくて私もそういう人たちとよく話をしました。それで、私は彼らに非常に親近感があり、労働者階級に注目して見てみようと考えたわけです。

ポピュリズムの本質

それから、私の議論は結局のところ、ポピュリズムになってしまうというご指摘なんです。これに答えるのは非常に難しい。今、ポピュリズムの本はどんどん訳されていて、いったい、何がポピュリズムなのかということになってきます。

これはヨーロッパでも今言われていることですが、ポピュリズムがメディア化している。つまり、メディアがつくった言葉になっている。これには全く賛成なんです。つまり、日本で言うと大衆迎合主義です。しかし、これはポピュリズムの本質では全くないんです。これはメディアがつくった言葉です。本来、フランスであれば、文学史運動の一環としてポピュリズムがあるわけです。その代表はユゴーです。彼は『レ・ミゼラブル』を書きました。彼の考え方は「ミゼラブルイズム」と呼ばれています。私も最後にこのユゴーの言葉、「欧州の将来は人民に帰属する」という言葉を引用しておきましたが、それは人民第一主義なんです。これは大衆迎合主義とは全く違う。言ってみれば、下からのポピュリズムということです。今、フランスでは「社会的ポピュリズム」という言葉が出ています。この社会的ポピュリズムという考え方は、大衆迎合主義とは全く違うわけなんです。実際にイギリスに即して言えば、例えばコーピンは、「私はポピュリストだ」と言っているんです。これは人民第一主義者という意味です。フランスのメランションも同じことを言っている。いわゆるメディアが言っている大衆迎合主義というのは、ポピュリズムの本質ではありません。ポピュリズムにはいろんな層があるわけですが、下からのポピュリ

ズムというのがやはり本質的なポピュリズムである。つまり、人民第一主義であるということだろうと思います。

民衆とは誰か

さて、そういうところから考えますと、第2の前田先生のご質問で、「民衆っていったい誰ですか」ということになるんですが、これもたいへん難しい問題です。最初は大衆の反逆という表現も考えました。しかし、オルテガの『大衆の反逆』と誤解されてはいけな いと思いました。オルテガの描いた大衆というのは、非常に受け身的な人間で、それこそ マスで主体性がなく、自分の意志で動かない、付和雷同的な、ということで、ある意味で かなりネガティブに捉えられています。そうではなく、主体性があり、自分の意志で動 く、そういう人たちを民衆として表したかった。ただし、これは一義的に定められるもの ではないと私は考えています。さきほど前田先生が言われた人たち、これ全部を含めると いうことなんです。つまり、フランスでは複数のクラスをさす「レ・クラス・ポピュレー ル」と言うんですが、そういうものとして民衆を捉えたい。だから、いろんな階層を持っ ている。それはもちろん労働者についても、上層部のほうもそうですし、それから下層の ブルー・レーバーもそうである。あるいは失業者も。ここで、チャヴスとはちょっと違 いますが、最近、フランスの非常に著名な地理学者ギリユイという人が、少し前に *France peripherique* という素晴らしい本を書きました。近々英訳が出る予定ですが。これは何か というと、中流階級の没落なんです。つまり、もう中流はなくなってきた。私はこういう 人たちも含めての民衆を考えたい。これは全世界的な規模で起こっていると。つまり、あ る意味では一義的に、はっきりと明快な定義を与えないほうがいいだろうと思っていま す。ですから、幅広く、本当に一言で言えば庶民で、あまり恵まれてない庶民一般と表現 してもいいかと思います。

こういうことを考えたのは、実は今、欧州で4分の1の人たちが貧民なんです。これは すごい割合なんです。欧州のなかで貧民救済プロジェクトというのが数多く立ち上げられ ていて、欧州委員会もそれを行おうとするのですが、しかし、全く実行されてない。ギリ シャ危機のときもそうでした。ということで、私はこの4分の1の人たちが貧民である と いう状況のなかで、彼らを主軸にした人たちをやはり民衆と捉えていいんじゃないかと思 っております。

社会分裂と左派政党

それから、第3番目の質問として、社会分裂の話がありましたが、これは全く前田先生 と私は同じ考え方で、まさに社会分裂という視点が本当に重要で、これが基点であるとい うことに、全然異論はありません。実はこの言葉は、マルセル・ゴージェという、フラン スの非常に著名な社会学者ですが、彼が1985年に初めて出した概念で「ソシエテ・フラク チュレ」といいます。1985年というのはパブルの真っ盛りです。そのときに、富裕者と貧 困者の社会分裂が明確に起こっているということをゴージェは指摘したんです。1985年か ら30年以上たって、この分裂はますます大きくなっていると思うんです。そして、ここで

やはり私が一番強調しておきたいのは、そうした社会分裂を目にしながら、それを一番最初に直さなければならないのは、左派政権、左派政党であるという点です。彼らは何をしてきたか。1985年というのはまさにミッテラン政権の真っ盛りのときです。ミッテランはいったい何をしてきたんだろうか。つまり左派政権、左派政党に責任の所在があるだろうと私は思うんです。社会的裏切りという言葉がありますが、まさにそうなんです。例えば、ミッテラン政権のときに彼らは共産党と手を組みましたが、フランス共産党も裏切りました。社共両党は一緒になって中道的な方向にいき、労働者階級、そして今申し上げた民衆、こういったものを裏切ってきています。これは先ほど前田先生のお話にもあったように、イギリス労働党も全くそうです。ブレアが中心になってやりました。フランス社会党も同じで、オランド政権はまさにそうなんです。

今、私は第三作目を書いているところですが、タイトルは、「社会分裂とフランス大統領選」です。これを夏中に仕上げまして、何とか今年中に出版したいと思っています。それで3部作になります。ここでオランド政権、もちろんフランス社会党政権ですが、これを総括しておきたい。実際、フランスで『裏切り』という本が出たんです。裏切りとは何かというと、オランド政権がいかに民衆を裏切ったかということで、その大批判があるんです。私は全くそのとおりと考えています。それで案の定、オランドは今回の大統領選出馬を辞退したわけです。そういうことを含めると、やはりこれまでのフランス社会党を中心とする左派政権の責任というのは非常に大きかったんじゃないかと思います。だから、フランス社会党はもう地に落ちています。それからイギリス労働党はコービンで立ち直りましたが、この先はまだよく分からない。今すごく議論をされているところです。

ということで、このポピュリズムの運動ですが、この先に民主主義の復権があるのかというご質問です。私はそういうふうに思っています。先ほど言いましたようにポピュリズムを、もう一度、本道に戻って考える必要があるのではないかと。大衆迎合ではなく、下からの運動。それは社会的ポピュリズムだということです。そして、それは民主主義の目的、これは弱者の保護であり、解放ですが、それを達成するものとしてポピュリズムを捉えてみたい。その1つとして、BREXITという現象が現れたんじゃないか。これは、先ほど言いましたように、それをイギリス下院という議会制民主主義のなかで最大の議会が認めたということです。それからメイについてもこの動きに対して、やはり逆らうことはできない。

さて、そして、あともう1つだけ、チャヴスに関連して、少しお話ししておきます。今、若い人がいろんな層で出てきていると思うんです。私はギリシャ危機の本の最後のところで、ギリシャに望みはないかと問いかけました。1つある。光がさしてる。それは若者だって書いたんです。で、この若者の中に、確かに一部、本当に、意識的にそうになっているのではなくて、チャヴスで表わされる若者がいます。さっきサッチャーの話が出ましたが、またサッチャー以降も全くそうなんです。そうした若者を本当に全て追いやっているということがあるわけです。失業はもちろんそうですし、教育も。彼らにはもう行き場が全くない。そういう若者が一方にいる。他方では、社会を何とか立て直そうという動きを表している若者もいるんです。例えば、イギリスではコービンを支える若者、ギリ

シャであればツィプラスを支える若者。アメリカであればサンダースを支える若者。そして今、フランスでは若者はメランションも支えています。ですから、そういう若い人たちも忘れてはいけないだろうと思うんです。

知性のペシミズム(悲観主義)と意思のオプティミズム(楽観主義)

さて、それで最後の大きな問題。先ほど非常に明快な分析をしていただき、本当にそのとおりだと思いました。統合推進派、懐疑派、不信派、決別派、この4つの分類は、全くそのとおりです。で、私はどこなんだということですが、私はちょっと違った意味でお答えしたいと思います。私はこういうふうに考えています。

これを2つの視点でとらえている。1つは知性のペシミズム、もう1つは意思のオプティミズムという考え方です。この2つの観点で欧州統合とBREXITを考えたいと思っています。この2つの考え方、「知性のペシミズムと意思のオプティミズム」は実はロマン・ロランの言葉で、私はこれをものすごく愛しています。知性としてはとことんペシミズムでなければならない。つまり、とことん批判しなければならない。しかし、意思までペシミズムであってはいけません。意思はオプティミズムでなければならない。やはり、それは前向きでなければならないということです。これが、私はロマン・ロランが残した言葉であろうと思うんですね。そういう2つの観点から見たときにどうかというと、欧州統合が現行の欧州統合であれば、これは全くテクノクラートがつくった、全く市民が度外視されているという意味で、私はこの間ずっとEUを批判してきました。EU学会でも私は常に「あなたはEUを大批判していますね」と言われるんですが、それは知性のペシミズムのなせる技です。ですから、知性としてはペシミズムでEUを批判する。これはしなければならないことだろう。それはまた研究者の使命だろうと思っています。ただし、それで全部終わってしまうのではなく、そこにはやはりオプティミズムがなければならない。

実は私の学生時代の恩師が、「尾上君、遠い将来、欧州は1つになるよ」と、こう言ったんです。私はその遠い将来がいつか分からないです。これはユートピアかも。人種も国民も違うし言語も違う、言語はとくに違います。私がブリュッセルに行っている時も、「何がたいへんですか」と質問すると、彼らは一様に「通訳者を探すのがたいへんだ」と言うわけです。20カ国以上の言語を話す人たちの通訳が必要で、時につかまれないことがあると言っています。しかし、それは、逆に言語の違いは認めている、文化の違いは認めている、しかし1つなんだということなんです。日本語に「和して同ぜず」という言葉がありますが、全くそうだろうと思います。それで、これは遠い将来、いつか分からないですが、それが1つの大きなコミュニケーションとして成立する。しかも、これは、欧州人は白人だけに今限らないわけですが、欧州に定住している人たちを全部合わせたかたちでコミュニケーションができると。こういうものを1つのユートピアとして描くということが、一種のオプティミズムだと思っています。私はそれは捨てることができません。ですから、それがなければ、こういう本を書く気にもならない。ただし、そこに到達するためには、やはり知性のペシミズムで批判していかなければならないと思っています。

そういう点でBREXITを見ると、やはり同じことが言えます。現行のルールで労働者

階級の人たちが置換労働者によって職を奪われていくのに、それに反抗できない。例えば、19世紀にやはりそういう現象がアメリカであったんですが、アメリカの労働者は反対運動を起こしました。実は押しかけたのはイギリス人なんです。今はどうかと言うと、ルールだからと反対運動もできない。これはおかしいでしょう。さらに、先ほど言った財政規律は完璧なだましですから、これに対して何も反対することができない。一方的に緊縮しろと言われても、これはおかしいということになるわけです。ということで、BREXIT については、やはりこれは反移民ということが前提になれば、反 EU しかない。これは知性のペシミズムで見たときには、反 EU になると思っています。そして、そうではない、意思のオプティミズムで見たときはどうか。これは、やはりイギリスは欧州の一員であるということを強調しておきたい。私の尊敬するフランス・ストラスブール大学教授のデヴォリュイが「EU は、また、欧州大陸は、やはりイギリスを離してはいけな。絶対イギリスは別だと思ってはいけな」と、彼はいろんな本でそう書いています。私も全く賛成で、先ほど言ったグローバル・ブリテンであってはいけなと思います。やはりその前に、何と言ってもイギリスは欧州の一員だと。イギリスの欧州化を私は目指すべきだろうと思います。

私がイギリスに行っていたときに、冬休みに友人をパリに誘ったんです。パリのシャンゼリゼは、クリスマスにイルミネーションがすごくて、それを見たいという思いで言ったら、その彼は何と答えたか。「何でそんな遠いところに行くんだ」と、こう言ったわけです。パリはイギリスから遠くないんです。彼が遠いと言ったのは、地理的に遠いのではなく、精神的に遠いんだと。これはおかしいんであって、EU ももちろんイギリスは一員と考えなければならな、イギリスはやはり EU の一員であるということを意識すべきだろうと思うんです。驚くのはイギリスに行って、彼らは欧州大陸のことを単にコンチネントと言うんです。コンチネントって、アメリカの新大陸と同じですよ。野蛮人がいるのではないかという思いがあるって、これはおかしいですね。やはりイギリスは紛れもなく欧州の一員であって、欧州化されなければならな。そういう点では BREXIT はあってはならなだろうというのが、私の考え方です。

質疑応答

BREXIT 関連の質問

前田 ありがとうございます。たいへん面白くて、つい聞き惚れてしまいました。私も反論したいんですが、残念ながらそこまでの時間がございませんので、会場から頂いた質問をまず優先したいと思います。50近い質問が寄せられましたが、その全てを紹介することはできません。したがって、代表的なもので質問をすることでご勘弁をいただきたいと思っています。質問をおおむね3つのグループに分けました。1つがBREXIT 関係で、中身についてのお尋ねでした。それから2つ目が、日本企業にどのようなインパクトがあるのか、進出企業を含め、もう少し具体的に教えてほしいということです。それから3つ目が、イタリア、スペインの今の様子をどう考えたらいいのかということです。

まず、1つ目のBREXITに関する質問ですが、このなかで簡単にお答えできるものがあれば、まずお願いします。①「メイ首相が再びレファレンダムをやらなかった理由はどこにあるのか」②「スコットランドの独立問題は再燃するのか」。③「置換労働者という言葉があったんだが、そういう底辺の賃金で働く人たちは、実際問題イギリスにいるのだろうか。つまり、置換されうるのだろうか」④「なぜスターリングがEU通貨統合に参加しなかったのか、その理由を教えてください」。一応BREXIT関係としては、以上4点で集約いたします。

尾上 まず、メイがどうして再レファレンダムをやらないのかというご質問に対してお答えいたします。やはり、メイはエリートですが、牧師の娘で、それなりの倫理観が強い。私は彼女にたいへん期待し、キャメロンとは違おうだろうと思いました。そのお答えについては、彼女が党首で首相になったときに、人々が離脱に投票した、その結果を尊重しなければならないと発言したことです。彼女は、BREXIT means BREXITと議会で宣言したわけです。つまりBREXITはBREXIT以外にないでしょうということです。そういう人々の気持ちに寄り添うというところが、再レファレンダムをしない最大の理由ではないか。彼女はそういう倫理観を持っていると思います。

これもやはり民主主義の問題です。私は先ほど、民主主義は弱者の保護、解放と言いましたが、もう1つは、プロテストできる抵抗勢力を認めるということです。抵抗勢力がないのは、もう民主主義ではありません。抵抗勢力があるということを認め、再レファレンダムはしない、と。実際ロンドンを中心に再レファレンダムを求める運動が起こって、メディアもだいが書きたてました。とくにFinancial Timesの重鎮記者のマーティン・ウルフが、ずっと言っていました。今でも、例えば同紙のラックマンという記者も、もう1回やれとまだ言っています。再レファレンダムをやればどうなるかという、切りがないんです。残留派が勝てば、今度は離脱派が再々レファレンダムを要求してくるのです。

最近のアンケートでは、イギリス人の60%以上は、再レファレンダムに反対です。このことを、メイもかなり意識している。だから、そういう点では、メイは何だかんだ言っても、国民の気持ちをくみ取るという姿勢を最低限は持っていると思います。

それから、スコットランドの独立問題、これも非常にややこしい問題です。本当にこの連邦内どうしてイングランドとスコットランドとの仲が悪い。私は留学時代ミッドランドのど真んなかのところにあった大学寮に住んでいたのですが、そこにはスコティッシュもウェルッシュも、イングリッシュ、アイリッシュももちろんいました。本当に仲良くないんです。

スコットランドは、ずっと独立を主張してきて、SNPのスタージョンが党首になり選挙に勝って独立を強硬に主張する。ただし、2014年にスコットランドのイギリスからの独立を求めるレファレンダムをやって敗北しました。今は、SNPの力もすごく落ちてきています。同時にスコットランドが独立するためには、スコットランドの経済力がなければいけないのですが、それは原油価格頼みです。原油価格が落ちてしまっている状況ではやはり経済力がともなわない。ということになると、スコットランドはやはり独立できない。キャメロン政権のときに、独立への動きを抑えるためにスコットランドに対してかな

り補助金を出した。そういうことを考えると、スコットランドの独立はかなり難しいと、現状では言えるのではないかと思います。

それから、第3番目の問題、これは非常に重要かつ貴重なご質問だと思います。置換労働者になっているが、替われそうな労働者はいるのかということです。答えはYESであり、NOだと思います。例えばサンダーランドでは若者たちが失業して仕事にあぶれて逃げ出し、彼らは完全に置換されてしまいました。ところが、例えば炭鉱では、マンズフィールドなんかは典型的な例ですが、人がいない。高齢化が進んでいる。1984年のサッチャーの時代に赤字の炭鉱が閉鎖され、炭鉱ストライキで労働者が敗北しました。ちょうど、日本の三井三池闘争と同じです。そこで、完全にイギリスの炭鉱は終わってしまった。残っているのは、高齢者ばかりです。その方たちは、もう今、労働者といっても、「そんな者はいないよ」と言っている。これはフランスでも起きていることなんです。しかし、少なくとも労働者のいるところでこの置換労働者の存在は、非常にやはり大きな存在になっていることを忘れてはいけないと思います。

第4番目のご質問は、なぜスターリングを捨ててユーロにならなかったのか、です。その答えの1つには、イギリスのスターリングは、世界最初の国際通貨で、そのスターリングを捨てることは耐えられない。金本位制という、まさに19世紀の黄金時代の名残があるということです。実務界でも、ユーロに替わるか替わらないかで実はものすごい議論がありました。ロンドンのシティなどでは、もうユーロに入ったほうがいいという意見もかなりあった。しかし、結局、ユーロに入らずユーロを利用しよう。こういう考え方でした。ですから、精神的に言えば、スターリングは絶対的な価値を持っていて、何ともこれは捨てがたい。それからプラグマティックに言えば、むしろ入らないでユーロを利用したほうがいいと。で、実際にロンドンでは、ユーロ建て取引の最大のセンターです。ただ、これもおかしい話で、ユーロを使っていないところがユーロの最大の取引場になっている。私が言いたいのは、もし、本当にイギリスが欧州化してEUに入りたいのであれば、そして、残留を望むのであればユーロに入るべきだと。これははっきり言っていると思います。ブレアは、当初はかなりそれを主張したのですが、今は何も言っていない。今回のレファレンダムの最中でも、一言もユーロについては言っていない。

BREXIT と日本企業

前田 丁寧にお答えいただき、ありがとうございました。次の質問に移ります。イギリスに進出している日本企業の対応の具体的な現状を教えてください。それから、最近のイタリア、スペイン情勢が今後のEU統合にどのようなインパクトや影響が及ぶのか、その2点お願いいたします。

尾上 まず、日本企業のBREXITへの対応については揺れました。一番イギリスに進出しているのは自動車産業ですが、BMWやほかのメーカーは、もう逃げる、イギリスから離れると言ったんですが、トヨタ、ホンダ、日産は、当初、いや、われわれは残ると表明した。イギリスは非常に喜びました。ところが、その後、どうやらハードBREXITが強くなってきて、関税同盟から抜けるということになると、トヨタは先頭を切って場合

によっては離れる可能性がある」と発表します。トヨタにしてもホンダにしても、在イギリス企業はヨーロッパ大陸から、とくにドイツから部品を輸入しているんですが、これに関税をかけられていくということで、たいへんだと考えたんですね。では、どこへ。これが問題なんです。実はアイルランドでは多くの企業が失敗しているんです。日本にとって一番進出しやすい国は、ドイツ語圏やフランス語圏ではなく英語圏なんです。やはり日本人がある程度同等にビジネスができるのは、英語圏。というところイギリスが非常に重要になってくるわけです。「抜きたい。しかし、どこへも抜けられない」、こういうジレンマに今後、とくに自動車メーカーは、陥ってくるんじゃないか。ただ、トヨタにしても、ホンダにしても、イギリスでつくったものをほとんどEUに輸出しているわけですから、ここで関税がかかされると、ほとんど利益がなくなるという可能性がある。ですから、今後イギリスがどういう出方をするのかを各社懸命に探っています。ハード BREXIT でいくのか、あるいは、2020年までの移行措置として、1年間は関税同盟の中に入るなら、その間は日本企業はおそらく動かない。その間は、まだ何とかやっていく。そのあとの問題はどくなるのか。さあ、これはどうなんだろうかということです。

EU と南欧

あと、南欧問題です。今、イタリア、スペイン、両国とも揺れています。今年の3月に、西南学院大学でシンポジウムを行いました。これは東大の森井さんというドイツ研究者が中心になって企画されたシンポジウムですが、私もそこで報告をしました。もう1人の報告者が、イタリア政治の専門家でした。そのときに、まだ選挙の前だったんですが、彼は確実に五つ星運動がトップになるだろうと断言していました。それぐらいイタリアの人々が、先ほど言った例えば左派政権に対して、あるいは中道左派に対して不信感を持っている。五つ星運動が第一党になっている。右往左往しましたけど、結局コンテが首相になって、ルイジ・ディマイオを党首とする五つ星運動は反EU的な方向を目指すと言われるが、これからそれをどの程度出していくか。その目玉は、やはり財政ルールの問題です。

先ほど申しましたように、イタリアは今の対GDP債務比率が130%です。60%が基準ですから2倍以上の数字です。しかし、これは計算値です。成長率が2%でも150%までいいわけですから、60%を基準に批判するのはおかしい話で根本的に誤っています。この点は、きっちり主張するだろうと思います。もし、イタリアに対してドイツかフランスが猛然と反対意見を出して、イタリアを追い込む。これはギリシャと同じですが、そのときに、イタリアがEUレファレンダムをやるという可能性が、私はないわけではないと思います。このときには、EUは本当に最大のピンチを迎えるんじゃないかと思います。今、フランスがレファレンダムをやれば、EUは負けると言われています。フランス国民の6割近くはEU残留に反対と言われています。そうするとイタリアもそれに続く可能性があるかもしれない。そういう点で言えば、フランスとドイツの姿勢が非常に重要視されてくるだろうと思います。

スペインはラホイのあと、今度は中道左派というか、ほどほどの左派の人たちが実権を

握ったんですが、彼らは非常に親 EU 派です。今のところは、スペインは問題ない。しかし、それは対外的に問題がないということで、国内では大きな問題です。恐らく反対運動が起きて、この政権も長くはないだろうと思います。また一波乱、二波乱起こってくるんじゃないかと思います。

フランスは南欧派の中核にありますので、ギリシャのときもそうでしたが、彼らを守らなければならない。ところが、フランスはギリシャを守らなかった。オランダはドイツと一緒に頑張ってギリシャをやっつけた。イタリアも同じことになる。なぜか。マクロンが EU 改革をぶち上げて、「私が EU を改革するんだ」と言いました。しかし、彼は財政規律については全く何も言わないで、財政規律の 3 %、60% 条項は、そのまま残すと言っています。これは抜本的な改革では全くない。これを直に振りかざせば、イタリアは、要するに EU に従うか出るかしかないと思います。そんななか、メルケルは EMF という方向を出してきました。EMF とは IMF のヨーロッパ版です。欧州安定メカニズム (ESM) の拡張版が EMF 構想です。メルケルはようやく重い腰を上げた。ところが EMF は IMF と変わらないので、これは全く問題になりません。なぜかという、一番多くファンドを出す国はドイツ、次はフランスです。ドイツとフランスが実権を握り、コンディショナリティーを付けて貸します。この条件は緊縮政策であり、構造改革です。だから、何も変わらない。つまり、財政資金移転ファンドをつくらない限りは駄目なんです。同時にもう 1 つは、ユーロ共同債というユーロ共同の債権を発行しなければならない。これをドイツは絶対やらないんです。そうすると、南欧の危機は延々と続く。今年の 8 月にギリシャは危機を迎えるでしょう。第 4 次金融支援を受けるかどうかということですが、受けなければもうギリシャは返すお金がありません。民営化も進んでいませんから、お金がつかれない。今のところドイツとフランスは、これを認めようとしてない。そうすると、これはいったいどうなるのか。実際に債務削減しかない。つまり、借金棒引きしかない。これをドイツは認めるかどうか。恐らく認めないのではないかと。そうすると、イタリアも問題ですけど、再びギリシャが大きな問題を抱えて、ギリシャが EU を出ていくかとなる。ギリシャは本当に小さい国です。ギリシャの国民所得は、フォルクスワーゲンの年間売上高と同じですよ。この程度の経済規模しかない国はどうでもいいじゃないかと思われるかもしれませんが、そうじゃない。実はギリシャに大きな貸し付けをしているのはドイツ銀行や BNP パリバ銀行です。そのお金が戻ってこない。このことを理解しなければならない。だから、やはりきちんとした救済ファンドをつくらなければならない。つくらなければ、南欧危機は絶対になくならない。で、現在、盛んに言われている二層化構想なんかには、それが全くない、出てきてないと言っていいと思います。

前田 詳細なりブライをありがとうございました。せっかくの機会ですので、会場から追加質問をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

会場からの質問

質問者 A 日本では無党派層が半分近くを占めると言われていますが、イギリスでは無党派層というのは、どういうレベルなんでしょうか。

尾上 私は政治学の研究者ではないので、詳しいことはお話しできそうにありません。もちろんイギリスにも無党派層の人たちがいることはいると思います。ただし、フランスもそうですが、イギリスの場合には伝統的に何かの政党を支持するという傾向が強いと思います。よく二大政党主義をつくったのはイギリスだと言いますが、やはり保守党と労働党、この2つのどちらか選ぶのが伝統的になっていて、人々はやはりそれで振り分けている。ただ地域によっては、例えばシェフィールドでは自由民主党が強いんですが、やはりその地域の党があります。詳しいことはもちろん私にはよく分からないんですが、イギリスの場合には無党派というのはそれほど多くはないと思います。

前田 ありがとうございます。

まとめ

前田 予定していた時間も過ぎてしまいましたので、まとめに入らせていただきたいと思います。

冒頭での副学長の挨拶にございましたとおり、やはりヨーロッパというのはわれわれには地球の裏側です。テレビ、新聞でよくヨーロッパの話を見聞きしますが、やはりわからないことがたくさんあると思います。多くの方やまた報道が、「イギリスはなぜEUを離脱するのか？ そんなバカなことを」と、圧倒的にそういう論調が多かったと思います。それでもイギリス国民はEU離脱を選択しました。恐らくそこには、カネ勘定を超える何かがあったんだろうという気がずっとしていました。本日はそのところを社会分裂、社会格差、民衆の反逆といった切り口から、分かりやすくご解説いただけたと思います。また、そのEU統合に対する考え方に付きましても、私はロマン・ロランの言葉を知らなかったものですから、お教えくださりましてありがとうございました。

最後の1点につき、私は少しだけイタリアへの思い入れがあります。昨年10月に、北部イタリアで小さなレファレンダムがありました。ほとんど日本ではニュースにならなかったんですが、フランスのル・モンド紙などで小さく取り上げられました。イタリアの一番北の最も豊かな2つの州、つまりロンバルディア州とヴェネト州で同盟の人たちの主導によるレファレンダムがありました。その結果、同盟派が圧倒的に勝ちまして、徴税権の自立性を大幅に獲得いたしました。税率を自由に上げられる権利を獲得したのです。それによりまして、北部諸州では“財政ばら撒き”の1つの手づるを得たということです。従来北の人たちは、豊かな税収を南にもって行かれるということに反発していたんですが、それを食い止める1つの手立てが去年10月に獲得したということで、今後同様のことが起こるきっかけの1つになるのかなと思いました。また、EUはイタリア、スペイン、ギリシャをなぜユーロに入れたのか。ゴールドマン・サックスにだまされたふりをして、EUは彼らのユーロ参加を認めてしまったんですね。そんな不正があるのは、実は欧州委員会の人たちみんな知っていたんですよ。そういうことからしますと、やはり僕は、今日の金融危機についてはユーロ側にもかなりの私は責任があるのではないかという気がして

います。実は私の身内にイタリア人がいるものですから、以前からそんな気がいたしておりました。イタリア人の親戚たちは、「何でリラをやめてユーロに入ったんだ」ってと文句を言っています。「物価も上がるし、ろくなことはない」ってね。

簡単な感想を申し上げただけでしたが、今日は実に多くのご示唆を頂戴したと思います。尾上先生、どうもありがとうございました。

司会 皆さま、本日はご参加いただき誠にありがとうございました。これをもちまして本日の講演会を終了させていただきます。

(本稿は、2018年6月8日、本学ユニバーシティ・コモンズリアクト3階セミナールーム1にて開催された大阪商業大学比較地域研究所主催、日本政策金融公庫後援 講演会の記録である)